

産業開発協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
畑作物開発技術協力	ビルマ国の畑作物開発についての技術協力要請に対し、わが国は事前調査団を派遣し、ビルマ国の畑作生産開発計画の確認、意見交換および開発優先度の高い地域の現地踏査を実施するとともに、ビルマ国の畑作物の生産の中で開発技術協力の対象となる分野と協力の可能性をさぐり、協力の基本方針を策定した。	51	事前調査	51. 11. 29 ~ 51. 12. 28	5	3,911			0		0	3,911
		52	(同上) 52年度 支出分				698			0		0

(開発調査方式技術協力)
開発調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	東南アジア・デルタ調査	(ビルマ、タイ、インド、台湾、パキスタン)。 アジア一般を参照のこと。	37	投	37. 10. 20 ~ 38. 2. 9	(3)	(613)
2	鉱物資源調査	南部のマークおよびチャイト地区等の鉄鉱石調査。	37	投	37. 11. 19 ~ 37. 12. 27	5	5,150
3	イラワジ河架橋計画調査	ビルマ国の東西経済圏は、同国中央部を南北に貫通しているイラワジ河により分断されており、特に豊富な鉱物資源、森林資源をもちながら東西交通の欠如により未開発のままである西岸地区の開発のため、同河の中流地域の中心都市プローム付近に架橋し、東西交通の整備ひいては西岸地区の開発を促進しようとする計画である。同国政府が1973年3月に基礎的調査を行った3カ所の架橋候補地点に関し、事前調査およびフィジビリティ調査を行った。49年度は、現地調査の継続作業として地域経済調査、土質、ボーリング調査を行った。50年度は、報告書を作成した。	48	事前調査	48. 8. 12 ~ 48. 10. 27	8	6,203
			49	実施調査	49. 2. 55 ~ 49. 3. 31	20	47,338
			49	実施調査	49. 4. 1 ~ 49. 4. 26	(4)	82,601
			49	実施調査	49. 11. 28 ~ 49. 12. 10	8	
50	報告書説明	50. 9. 5 ~ 50. 9. 12	2	30,528			
4	電話設備設置計画調査	ビルマ政府よりあった電話設備供与要請に対し、わが国の実施方向の選定のため、設備の設置予定地域に対する交換機及び線路設備の設置条件等技術的状	50	事前調査	50. 11. 11 ~ 50. 12. 10	6	5,325
			51	実施調査	51. 3. 9 ~ 51. 3. 31	9	12,384

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		況を調査。 昭和50年11月に実施した事前調査の結果勧告した設置場所についてのビルマ側の決定に基づいて、設置に必要な実施設計のための現地調査及び資料の収集監理を行うものである。	51	実施調査	51. 4. 1～51. 6. 6	(5)	38,024
			〃	報告書調査	51. 5. 18～51. 6. 7	1	
			〃	報告書調査	51. 10. 14～51. 10. 28	6	
5	イラワジ川流域農業総合開発計画調査	ビルマ政府はイラワジ川中流域のアラカン山脈とベグー山脈に囲まれた地域約290万haについて農業開発の潜在的可能性を引き出すため、イラワジ川流域農業総合開発を計画しわが国にその協力を要請してきた。 この要請に基づき昭和52年9月事前調査を実施し、本調査の実施方針を取りまとめた。事前調査の結果に基づき昭和53年2月に水文・水理解析・地質・栽培・土壌・林業・淡水漁業・役済等の分野について基礎調査を実施した。 さらに昭和53年10月水文解析・灌漑・排水・栽培等について雨期後調査を実施するとともに、社会経済的観点から地域開発の巨視的な検討を行い、あわせて本計画の一部をなす林業開発計画、淡水漁業開発計画の検討を行った。	52	事前調査	52. 9. 20～52. 10. 29	7	10,278
			〃	実施調査	53. 2. 6～53. 3. 31	13	53,480
			53	事前調査		0	181
			〃	実施調査	53. 10. 23～54. 1. 31	19	139,233
			54	実施調査		0	116
			〃	実施調査	54. 7. 23～54. 9. 7	12	105,299
			〃	実施調査	55. 2. 7～55. 2. 15	5	
6	生物医学研究センター建設計画基本設計調査	ビルマ政府はマラリヤ、結核、瘧病、デング熱、出血熱等の伝染病や風土病の撲滅を図るべくわが国に対し、生物医学研究所の建設施設、研究機材の供与、並びに今後の医療技術協力を要請してきた。 昭和50年度より3年次にわたって、建物施設の建設、研究機材の供与をすることとし、昭和52年度は最終年度とし、建物施設の建設残部分である動物舎、医療機器センターを無償資金協力により供与したが、その基本設計調査を行った。動物舎は研究に必要なモルモットの確保、医療機器センターは研究用医療機器の集中管理、運営を目的とするものである。	52	特	52. 9. 27～52. 10. 12	4	13,116
			〃	特(報告)	52. 12. 11～52. 12. 18	2	
7	工業専門高校施設整備計画調査	ビルマ国からの無償資金協力要請に基づき、同国が計画中の工業専門高校7校に係る教育機材について現地調査を実施し、報告書を作成した。	53	特	53. 9. 27～53. 10. 8	5	2,851
			54	特		0	399
8	冶金開発研究センター設立計画調査	ビルマ国には地下鉱物資源が多種にわたり、豊富に存在するが、その開発はほとんど行われていない。ビルマ政府は地下資源開発の第一歩として当該分野における諸技術の習得と研究、専門技術者の訓練・育成、ならびに各事業に対するサービスも実施しうる機能を持つ冶金開発研究センターの設立を計画した。同政府は同センター設立についてわが国に対し、無償資金協力を要請し、こ	53	特(事前)	53. 10. 11～53. 10. 25	5	34,873
			〃	特	53. 12. 8～53. 12. 24	8	
			〃	特(報告)	53. 2. 19～53. 2. 28	4	
			54	特		0	24

ビルマ

(開発調査方式技術協力)

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		のため、同センターの基本設計に係る現地調査を実施するとともに、同センターに係る基本設計報告書を作成した。					
9	南ナウインかんがい計画調査	<p>ビルマ政府はイラワジ川流域農業総合開発計画対象地域において、もっとも優先度の高い事業としてイラワジ川支流ナウイン川に灌漑ダムを築造し、その下流域約 40,000 ha に灌漑を行い稲・畑作物の増産を目的とする灌漑農業開発についてわが国に協力を要請してきた。</p> <p>この要請に基づいて、昭和 54 年 2 月水文・農業・土地利用等について乾期調査を実施した。</p>	53	実施調査	53. 11. 25 ~ 54. 3. 25	8	47,431
			54	実施調査		0	1,953
			〃	実施調査	54. 4. 6 ~ 54. 4. 14	4	107,598
			〃	実施調査	54. 9. 23 ~ 54. 11. 25	4	
			〃	実施調査	54. 11. 12 ~ 54. 11. 22	3	
			〃	実施調査	55. 2. 20 ~ 55. 2. 27	4	
55	実施調査	(調査旅費他)	0	6,150			
10	ライスミル建設計画調査	<p>ビルマ国は米の輸出国であるが、近年、米の精米加工施設の老朽化が著しく、精米品質の低下が目立ち、輸出の国際競争力が弱まっている。このような状況のもとで、ビルマ政府は米の主要産地であるイラワジ川下流域デルタ地帯の生産米を輸出向けの良質精米として確保するため、日産 100 ~ 150 t 能力のライスミル建設計画に対する協力を要請してきた。</p> <p>この要請を受けて昭和 54 年 1 月実施調査を実施し、本建設計画に必要な現地調査を行うとともにビルマ政府関係機関と協議を重ね、ライスミルプラントの建設場所、プラント設備内容等、ライスミル建設計画の骨子を取りまとめ中間報告としてビルマ政府に提出した。</p>	53	実施調査	54. 1. 30 ~ 54. 3. 16	12	37,036
			54	実施調査		0	35,777
11	ツワナ橋梁建設計画調査	<p>ビルマ国における橋梁建設技術者の極度の不足を解消するべく橋梁技術者の養成のため、ラングーン市ツワナに設置される橋梁技術訓練センターの実技訓練用として同センター近接のガモエ川に全長約 300 m の橋梁を建設するもの。</p> <p>54 年度は、詳細設計図の作成を行った。</p>	54	特(実施)	54. 8. 19 ~ 54. 9. 17	6	35,934
			〃	特(報告)	55. 1. 29 ~ 55. 2. 11	6	
12	製薬研究開発センター基本設計調査	<p>ビルマ国においては製薬事情が極端に悪く、唯一の生産機関であるビルマ製薬公社の生産は需要に追いつかず、かつ基礎研究施設もないこともあって政府は第 3 次 4 年計画の優先プロジェクトとして製薬公社(P I C)内の工場(B P I)の併設機関として製薬研究センターを設立することを決定し、わが国にそのための資金・技術協力を要請した。54 年度は基本設計を実施した。</p>	54	特(実施)	54. 10. 17 ~ 54. 10. 27	4	36,110
			〃	特(実施)	54. 12. 2 ~ 54. 12. 22	7	
			〃	特(報告)	55. 2. 17 ~ 55. 2. 25	5	
			55	特	(報告書作成)	0	30

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
13	ミンガラドン空港拡張 計画調査	ビルマ国政府は同国唯一の国際空港であるミンガラドン空港の滑走路の延長およびその他の所要施設拡充を計画、立案し、わが国に技術協力を要請してきた。54年度は事前調査に引き続き本調査を実施し、ファイナル・レポートを作成した。	54	事前調査	54. 6. 19～54. 6. 28	5	2,425
			54	実施調査	54.10. 2～54.11. 5	11	6,864
			55	実施調査	(報告書作成)	0	113
14	ラングーン中央診療セ ンター建設計画	全国の病院から依頼される複雑な病状の診断を一手に引き受ける中央診療センターを設置するため調査を実施し、基本設計書を作成した。	55	特	55. 7. 6～55. 7. 12	2	34,950
			56	特	55.12.12～56. 1. 2	9	
			56	特	56. 3. 1～56. 3. 10	4	
15	オカンダムかんがい計 画実施調査	昭和54年7月、同国政府はミマカ川地域におけるかんがい開発計画の調査を要請した。これに応じて、昭和55年11月にS/Wを締結し、昭和56年1月より現地調査を実施した。その概要は、ラングーンの北方約100km地点のミマカ支流に建設が予定されているオカンダムを水源とするオカン地区約37,000ha(かんがい面積21,500ha)の計画と小規模発電計画のF/Sの実施である。	55	実施調査	55.10.29～55.11.14	4	59,166
			56	実施調査	56. 1. 29～56. 3. 28	9	
			56	実施調査	56. 3. 19～56. 3. 28	3	
			56	実施調査	56. 8. 24～56. 8. 31	5	
16	収穫後処理技術センタ ー建設計画	米の収穫後処理過程における穀物の損失を防ぐために必要な収穫後処理技術センターの建設に係る基本設計調査を実施した。	56	特	56.11.30～56.12.25	4	17,265
			57	特	57. 3. 8～57. 4. 4	7	
			57	特	57. 9. 12～57. 9. 18	5	
17	都市飲料水開発計画	中部地方2都市における飲料水開発に必要な資機材の供与に係る基本設計調査を実施した。	56	特	56. 7. 26～56. 9. 13	6	26,303
			56	特	56.11.28～56.12. 4	2	
18	中央農業開発センター 建設計画	農業研究開発および農業普及の体系化を図るための中央農業開発センター建設に係る基本設計調査を実施した。	56	特	57. 3. 6～57. 3. 14	6	9,597
			57	特	57. 6. 9～57. 6. 16	3	14,013
19	テレビ放送施設拡充計 画	テレビ放送スタジオ建設および野外放送中継車、テレビ標準方式変換装置等の機材供与に係る基本設計調査を実施した。	56	特	57. 3. 21～57. 4. 3	6	5,421
			57	特	57. 6. 12～57. 6. 19	4	25,998
20	鉄道整備計画	ビルマ政府よりの要請のあった、1)インマビン〜レパンチャン間銅鉱石運搬鉄道建設計画、2)チャギン〜パセイン間鉄道電化計画、3)マンガレイ〜モニワ間鉄道電化計画等につき優良案件を選定し、F/Sを行うものである。本年度は要請内容、背景等の確認のためコンタクト・ミッションを派遣した。	57	事前調査	58. 3. 27～58. 4. 11	5	4,085
			58	〃		—	357
21	評価調査	ビルマにおける経済技術協力案件のうち、有償資金協力案件である工業化4プロジェクト、無償資金協力案件である南ナウイン地区末端灌漑施設建設計画	57	実施調査	57.11.14～57.11.23	12	5,065

ビル
マ

ビルマ

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		並びにプロジェクト方式技術協力案件である畜産開発計画の各プロジェクトの評価を実施した。					
22	船舶修理ドックヤード建設計画	ビルマ国政府の要請により 20,000 DWT 級および 12,000 DWT 級の船舶の修理ドックを建設する計画の F/S を行うものである。 57年度は事前調査団を派遣し、要請内容の確認を行い S/W を締結した。 58年度には、本格調査を行い 59年度に最終報告書を提出した。	57	事前調査	58. 3. 30 ~ 58. 4. 11	5	3,420
			58	実施調査	58. 8. 24 ~ 58. 11. 30	17	97,727
			59	実施調査	59. 3. 7 ~ 59. 3. 16	5	
			59	実施調査	(報告書作成)	-	10,835
23	教科書印刷機械整備計画	教科書、練習帳の印刷・製本を行う「印刷・出版公社」の拡充に必要な機材供与に係る基本設計調査を実施した。	57	特	58. 4. 2 ~ 58. 4. 14	6	1,433
			58	特	(報告書作成)	-	9,770
24	看護学校建設計画	看護、保健、助産婦の養成・訓練のための看護学校建設に係る基本設計調査を実施した。	57	特	57. 11. 21 ~ 57. 12. 3	4	32,228
			"	特	57. 12. 11 ~ 57. 12. 31	4	
			"	特	58. 2. 27 ~ 58. 3. 11	4	
			58	特		-	22
25	青少年教育センター建設計画	図書館、球技施設等を有する青少年教育センター建設計画に関し、57年度には事前調査を行い、58年度に基本設計調査を実施した。	57	特(事前)	58. 2. 19 ~ 58. 2. 27	3	3,338
			58	特	58. 6. 3 ~ 58. 6. 23	8	29,354
			"	特(報告)	58. 9. 3 ~ 58. 9. 11	3	
26	エビ養殖センター建設計画	輸出振興の一環としてエビ養殖を図るために必要な施設の建設に係る事前調査および基本設計調査を実施した。	57	特(事前)	58. 1. 23 ~ 58. 2. 6	3	1,836
			58	特	58. 5. 8 ~ 58. 5. 27	7	22,324
27	園芸開発センター建設計画	園芸作物(野菜、果樹)の研究開発に必要な施設の建設にかかる基本設計調査を実施した。	58	特(事前)	58. 8. 7 ~ 58. 8. 19	4	16,265
			"	特	59. 2. 5 ~ 59. 2. 12	4	
			"	特	59. 4. 1 ~ 59. 4. 21	7	
			59	特(報告)	59. 7. 6 ~ 59. 7. 15	5	14,237
28	ラングーン鉄道環状線電化計画	ラングーン大都市圏の交通混雑緩和を目的として国鉄の輸送力増強及び近代化を図るためにラングーン大都市圏の鉄道環状線電化計画にかかる F/S の実施で、58年度は第1次現地調査、59年度には引き続き第2次現地調査、国内解析作業等を行い最終報告書を作成した。	58	事前調査	58. 7. 31 ~ 58. 8. 8	4	2,302
			"	実施調査	59. 3. 6 ~ 59. 3. 29	14	23,297
			59	実施調査	59. 6. 10 ~ 59. 7. 14	14	102,813
			"	実施調査	59. 10. 17 ~ 59. 10. 26	5	
			"	実施調査	60. 1. 8 ~ 60. 1. 17	7	
29	経済技術協力調査	(ビルマ、スリランカ) 世界一般参照のこと。	58	事前調査	59. 2. 28 ~ 59. 3. 9	(4)	(960)

〔開発調査方式技術協力〕

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
30	ライン河橋建設計画	ビルマ国ラングーン・バセイン間の道路交通を円滑化する目的のもとにラングーン近郊を流れるライン河に架橋するためF/S調査を実施するものであり本年度は事前調査団を派遣した。しかしながらその後ビルマ国政府内で本件調査実施に関し見解が統一されず、同国政府より要請がとり下げられた。	59	事前調査	59. 7. 8～59. 7. 20	5	3,898
31	漁船修理センター建設計画	漁船修理施設を整備し、漁業の振興を図るための機械修理工場、修理棧橋等の建設及び資機材の供与にかかわる基本設計調査を実施した。	59	特	59. 6. 10～59. 6. 30	8	36,944
			〃	特(報告)	59. 8. 31～59. 9. 11	5	
32	都市飲料水開発計画	9都市の生活用水を確保するための給水の施設整備及び資機材の供与にかかわる基本設計調査を行った。	59	特(事前)	59. 6. 17～59. 7. 1	4	56,418
			〃	特	59. 9. 7～59. 11. 18	9	
			〃	特(報告)	60. 2. 20～60. 3. 3	3	
33	医療機材整備計画	中央レベル病院及び地方主要病院の医療機材の整備にかかわる基本設計調査を実施した。	59	特	59. 7. 29～59. 8. 15	5	18,741
34	家畜衛生センター機材整備計画	家畜疾病対策等のため3地方の家畜衛生センターの各種機材の整備にかかわる基本設計調査を実施した。	59	特	59. 10. 28～59. 11. 17	6	16,061
35	幹線鉄道整備計画	ラングーン～マンガレイ間を中心とした鉄道の軌道、信号通信を改良する計画についてのF/Sである。軌道、信号及び通信設備の長期改良計画を策定するとともに、緊急性の高いものについて、短期計画を作成し、F/Sを実施するものであり、昭和60年度は事前調査を実施するとともに、これに基づき、現地本格調査を開始した。	60	事前調査	60. 7. 28～60. 8. 9	5	75,127
			〃	実施調査	61. 1. 15～61. 3. 14	15	
36	イラワジ河橋建設計画調査	ビルマ プロム市付近にてイラワジ河を渡河する橋梁建設計画につき、F/Sを実施するものであり、昭和60年度は事前調査を実施するとともに、これに基づき現地本格調査を開始した。	60	事前調査	60. 7. 21～60. 8. 2	7	93,367
			〃	実施調査	60. 11. 10～61. 3. 20	19	
37	経済技術協力評価調査	(インドネシア、タイ、ビルマ) アジア一般を参照のこと。	60	援助評価	60. 8. 22～60. 9. 11	(2)	(1,124)

ビルマ

海外開発計画調査事業

ビ ル マ	No	プロジェクト名	概 要	年	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
				度				
1	天然ガス資源開発計画 調査	ラングーン北北西 200 km のイラワジ流域のチャンギン地区の天然ガス開発のため、地質及び探鉱調査をした。	37	海	38. 2. 7 ~ 38. 4. 28	13	9,000	
			38	海		0	837	
2	鉱物資源開発計画調査	ラングーンより約 400 km に在るビンマナ、東部山地のスズ、タングステン、鉛、銅、鉄、錫、コバルト、ニッケル、モリブデン、マンガン、セシウム、ラジウム、ウラン、トリウム、タングステンの鉱床調査及び地質調査を実施し、鉱量、単位、探鉱、選鉱、輸送のフィジビリティ・スタディを行い、この地域の開発計画を立案。	46	海	47. 3. 7 ~ 47. 3. 27	7	5,951	
			47	海		0	4,143	
3	製油所建設計画調査	内陸油田地帯に近いマン地区における精油所建設の適否について調査した。	50	海	51. 2. 14 ~ 51. 3. 9	10	21,365	
			51	海	51. 9. 27 ~ 51. 10. 6	1	30,958	
4	チャンギンセメント工場拡張計画調査	増大するセメントの需要に対処すべくビルマ国は新たに 400 t / 日 2 基の増設を計画し、わが国に協力の要請をしてきた。このため同計画について経済的ならびに技術的調査を実施した。その内容は、同国におけるセメントの需給状況ならびに将来の市場動向の予測、既存設備の現状、原料状況、増設に係る基本計画の策定、インフラストラクチャーの整備ならびにユーティリティーの検討、経済性の検討等の調査である。	53	海	53. 11. 29 ~ 53. 12. 27	6	27,029	
			54	海	54. 6. 10 ~ 54. 6. 16	2	3,593	
5	LPG 回収計画調査	ビルマ国内で産出する LPG の有効利用を図ることを目的として、シリアムおよびマンにおける集出荷、貯蔵施設の建設、LPG 輸送用パイプの調達およびマン油田における随伴ガスからの LPG 抽出プラント建設を行うことについての経済的、技術的可能性調査である。 今回は上記についての F/S を実施した。その結果、本プロジェクトは、採算性はさほど高くないが、低利で且つ返済期間が長期にわたる資金の調達が可能となれば、十分実行可能なプロジェクトとなり得るとの報告がなされた。	56	海	56. 8. 21 ~ 56. 8. 28	13	40,942	
			"	海	56. 9. 25 ~ 56. 10. 16			
			"	海(報告)	57. 1. 24 ~ 57. 1. 31	3		
6	LPG 総合開発計画	イラワジ川周辺から産出する LPG を総合的に開発、輸出しようとするものであり、次の 3 つの phase から構成される。 phase I ・ part I シリアム製油所におけるコーカーの建設 part II シリアム、マンにおける LPG ターミナルの建設及び LPG 輸送用パイプの調達 phase II : マン油田における LPG 回収プラントの建設 phase III : タンタビン油田における LPG 回収プラントの建設 59 年度は phase III についての事前調査を実施した。	59	海(事前)	59. 7. 25 ~ 59. 8. 3	3	3,038	
			60	海	60. 4. 26 ~ 60. 5. 17	8	51,672	
			"	海(報告)	60. 8. 23 ~ 60. 9. 1	4		

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		60年度は、現地調査及び国内作業を実施し、技術的・財務的・経済的見地からプロジェクトが可能であるとの結論を得、報告書に取りまとめ、ビルマ側に送付した。					

ビルマ

資源開発協力基礎調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	モニワ地区資源開発協力基礎調査	ビルマ国政府の要請によりモニワ鉱山開発の可能性を調査した。調査対象地域は同国中部に所在するマングレー市西方約134 kmに位置する。この調査では地質調査、物理探査（IP）、ボーリングを行った。	47	資	47. 12. 20～48. 3. 31	17	49,928
			48	資	48. 4. 1～48. 5. 5	(7)	107,715
			48	資	48. 11. 21～49. 3. 31	19	
			49	資	49. 4. 1～49. 5. 1	(10)	124,603
			49	資	49. 5. 10～50. 3. 31	7	
			50	資	50. 4. 1～50. 8. 3	(5)	284,611
			50	資	50. 5. 7～51. 3. 31	34	
51	資	51. 4. 1～51. 4. 9	(1)	38,831			
2	プロジェクト選定調査	(コロンビア、ドミニカ共和国、ザンビア、ビルマ、メキシコ) 世界一般参照のこと。	58	資	59. 3. 12～59. 3. 25	3	1,420

〔無償資金協力〕

無償資金協力事業

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	林業技術開発 機材整備計画	増大する木材需要に対処するため、チェーンソー、ブルドーザー等林業機械の供与	56. 3. 26	6					
2	生物医学研究センター建設計画（Ⅱ、Ⅲ期）	50年度の無償資金協力により施設の一部（7億円）を建設した生物医学研究セン	52. 7. 12	15	52	基本設計	52. 9. 27～52. 10. 12	4	開発調査
			53. 8. 25	13	〃	報告書説明	52. 12. 11～52. 12. 18	2	

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	R/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)	
		ターの追加協力 (Ⅱ期)研究棟, 図書館および発電・変電 施設の建設 (Ⅲ期)動物舎の建設, 研究用機材の供与			54	実施調査	54. 7. 11 ~ 54. 7. 27	((2))	((196))	
					"	"	55. 1. 31 ~ 55. 2. 10	((3))	((157))	
					"	"	55. 2. 4 ~ 55. 2. 10	((1))	((77))	
3	地域短期大学機能強化計 画	職業訓練教育の拡充強化のため, 地域短 期大学の職訓用機材の供与	53. 8. 28	5	54	実施促進	54. 7. 11 ~ 54. 7. 27	((2))	((196))	
					"	"	55. 1. 31 ~ 55. 2. 10	((3))	((57))	
					"	"	55. 2. 4 ~ 55. 2. 10	((1))	((77))	
4	橋梁建設計画(Ⅰ期)	第3次4カ年計画に基づき, イラワジ川 およびその支流の橋梁(トゥウゥン橋, ト ンゼー橋およびチュンガー橋)の建設に必 要な小型棒鋼の供与	53. 12. 15	5						
5	工業高校教育改善計画	工業技術者の養成期間として第3次4カ 年計画により新設された5校の工業高校へ の教育機器の供与	54. 7. 26	7	53	事前調査	53. 9. 27 ~ 53. 10. 8	5	開発調査	
					54	実施促進	54. 7. 11 ~ 54. 7. 27	((2))	((196))	
					"	"	55. 2. 4 ~ 55. 2. 10	((1))	((77))	
6	ラングーン, マンダレー 総合病院医療施設整備計 画	ラングーンおよびマンダレーの各総合病 院の外科部門ならびに関連設備の拡充に必 要な医療機器等の供与	54. 7. 26	6	54	実施促進	54. 7. 11 ~ 54. 7. 27	((2))	((196))	
					"	"	55. 2. 4 ~ 55. 2. 10	((1))	((77))	
7	冶金研究開発センター設 立計画	ビルマ国政府は鉱物資源の開発とあわせ 採鉱選鉱技術の開発, 向上を図っているが, この一環で鉱物資源の高加度化の実現を目 的としたセンターの建設	54. 7. 26	20	53	事前調査	53. 10. 11 ~ 53. 10. 25	5	開発調査	
					"	基本設計	53. 12. 8 ~ 53. 12. 24	8		
					"	報告書説明	54. 2. 19 ~ 54. 2. 28	4		
					54	実施促進	54. 7. 11 ~ 54. 7. 27	((2))		((196))
					"	"	55. 2. 4 ~ 55. 2. 10	((1))		((77))
8	南ナウイン末端かんがい 排水施設建設計画	南ナウイン地区のかんがい面積率を12 %から17%に引き上げ, 乾期農作を可能 とするための施設の建設および建設機械の 供与	55. 8. 28	8.73	54	基本設計	54. 9. 23 ~ 54. 11. 25	7	開発調査	
					"	"	55. 2. 20 ~ 55. 2. 27	4		
					58	フォローアップ	59. 3. 21 ~ 59. 4. 3	(5)		((1,387))
9	都市飲料水開発計画 (Ⅰ, Ⅱ)	(Ⅰ) 都市飲料水供給システムの整備を進め るため, 中部ビルマの2都市(ブローム,	56. 10. 30	8.3	56	基本設計	56. 7. 26 ~ 56. 9. 13	5	開発調査	
					"	報告書説明	56. 11. 28 ~ 56. 12. 4	3		

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		マグヴェ)をモデルとして生産井、給水施設等を設置する計画に必要な機材の供与			56	実施促進	56.9.26~56.10.7	(2)	(278)
		(II) 9都市を対象とした施設の整備と資機材の供与	60.7.2	26.9	59	事前調査	59.6.17~59.7.1	4	開発調査
					"	基本設計	59.9.7~59.11.18	9	
"	報告書説明	60.2.20~60.3.30	3						
10	総合病院建設計画 (I, II期)	医療サービスの向上、医療技術の向上を目的とした総合病院の建設(ラングーン市内)	56.6.3	18.8	55	事前調査	55.7.6~55.7.12	2	開発調査
					57.6.30	16.2	"	基本設計	
			"	"	報告書説明	56.3.1~56.3.10	4		
			"	"	56	実施促進	56.9.26~56.10.7	(2)	(278)
			"	"	58	"	58.10.2~58.10.7	2	925
			"	"	59	評価	60.2.24~60.3.6	3	1,724
11	製薬研究センター建設 計画	医薬品開発のための研究および人材育成を図るための製薬研究センターの建設	55.6.18	20	54	事前調査	54.10.17~54.10.27	4	開発調査
					"	基本設計	54.12.2~55.12.22	7	
					"	報告書説明	55.2.17~55.2.25	5	
					55	実施促進	55.5.31~55.6.9	(2)	
12	電話網補修計画	電話通信機能の維持を図るため補修に必要な電気通信機器スペアパーツの供与	56.1.22	0.35					
13	橋梁建設計画(II期)	センター方式技術協力として54年度から協力を行っている橋梁技術訓練センタープロジェクトのon the job training用として、ツワナ橋を建設した。	55.8.28	5	54	基本設計	54.8.19~54.9.17	6	開発調査
					"	報告書説明	55.1.29~55.2.11	6	
					55	実施促進	55.10.29~55.11.7	(2)	
14	中央農業開発研修センター建設計画	農業普及員に対する統一的な研修計画の企画、立案、研修教材の作成等の機能と農業普及員に対する中央研修施設としての機能を有するセンターの建設	57.6.30	19.1	57	基本設計	57.3.6~57.3.14	6	開発調査
					"	報告書説明	57.6.9~57.6.16	3	
					"	実施促進	57.6.30~57.7.14	(2)	
15	テレビ放送施設拡充計画 (I, II期)	1982年度から始まる第4次4カ年計画で学校教育放送の開始、放送時間の延長、番組の充実、受信地域の拡大を図るとしてと	57.6.30	17.3	56	基本設計	57.3.21~57.4.3	6	開発調査
			58.6.29	12.3	57	報告書説明	57.6.12~57.6.19	4	

ビルマ

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)		
		れに必要な施設の建設と機材の供与									
16	収穫後処理技術開発センター建設計画	穀物の収穫後処理過程における量的、質的損失の解消のため収穫後処理技術の開発と研修を行うセンターの建設	58. 6. 29	15.5	56	事前調査	56. 11. 30 ~ 56. 12. 25	4	開発調査		
					"	基本設計	57. 3. 8 ~ 57. 4. 4	7			
					57	報告書説明	57. 9. 12 ~ 57. 9. 18	5			
17	看護学校建設 (I, II期)	看護婦不足の解消と質的向上のための施設建設と教育実験用機材の供与	58. 6. 29	18.9	57	事前調査	57. 11. 21 ~ 57. 12. 3	4	開発調査		
					"	基本設計	57. 12. 11 ~ 57. 12. 31	4			
					"	報告書説明	58. 2. 27 ~ 58. 3. 11	4			
					60	実施促進	60. 12. 8 ~ 60. 12. 21	(1)	(1,060)		
18	教科書印刷施設拡充計画	老朽化し30%が稼動していない国営印刷施設の拡充に必要なオフセット印刷機等機材の供与	58. 6. 29	6.9	57	基本設計	58. 4. 2 ~ 58. 4. 14	6	開発調査		
					58	実施促進	58. 8. 1 ~ 58. 8. 10	(1)	(314)		
19	淡水エビ種苗生産センター建設計画	水産物の自給、輸出振興を旨とするオニテナガエビの養殖に必要な種苗生産施設の建設	58. 12. 6	8.54	57	事前調査	58. 1. 23 ~ 58. 2. 6	3	開発調査		
					58	基本設計	58. 5. 8 ~ 58. 5. 27	7			
					59	実施促進	59. 4. 22 ~ 59. 4. 27	1	443		
					"	"	60. 1. 27 ~ 60. 2. 6	2	1,244		
20	青少年教育センター建設計画(I, II, III)	体育教育施設、自然科学教育施設の不足の現状を改善し、青少年の健全な知育、体育を促すための国立スポーツ公園を建設する。 屋外競技場、プラネタリウム等の施設の建設と機材の供与	59. 7. 10	14.31	57	事前調査	58. 2. 19 ~ 58. 2. 27	3	開発調査		
					60. 7. 2	22.35	58	基本設計		58. 6. 3 ~ 58. 6. 23	8
					61. 8. 19	18.34	"	報告書説明		58. 9. 3 ~ 58. 9. 11	3
21	果樹、野菜研究開発センター建設計画	育種、栽培、病虫害、土壌の基礎的研究開発を行うためのセンターの建設	59. 9. 20	21.9	58	事前調査	58. 8. 7 ~ 58. 8. 19	4	開発調査		
					"	基本設計	59. 2. 5 ~ 59. 2. 12	4			
					"	"	59. 4. 1 ~ 59. 4. 21	7			
					59	報告書説明	59. 7. 6 ~ 59. 7. 15	5			
22	食糧増産援助	ビルマ国政府は第4次4ヵ年計画(1982~1985)において農業を最重要視し、高収量	59. 9. 20	25	59	実施促進	59. 11. 18 ~ 59. 11. 25	1	533		
					60. 2. 3	1	60	"	60. 12. 8 ~ 60. 12. 21	(1)	(268)

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)	
		品種および肥料等の導入による米増産に力を入れている。生産増大に必要な肥料、農薬、農業機械の供与	60. 9. 17	25	60	実施促進	61. 2. 9～61. 2. 16	((1))	1	
23	漁船修理センター建設 画(Ⅰ, Ⅱ)	人民真珠漁業公社(PPFC)の漁船修理施設を整備する。 (Ⅰ) 機械修理工場, 修理桟橋, 船台等の建設 (Ⅱ) 乾ドックの建設, クレーンの供与	59. 12. 18	11.50	59	基本設計	59. 6. 10～59. 6. 30	8	開発調査	
			60. 7. 2	8.91	"	報告書説明	59. 8. 31～59. 9. 11	5		
24	医療機材整備計画 (Ⅰ, Ⅱ)	(Ⅰ) 中央レベル病院(4病院)に対する臨床検査用および手術用機材, 地方主要病院(9病院)に対する歯科用および眼科用機材の供与 (Ⅱ) 新ラングーン総合病院の放射線科および臨床検査科関係の施設と資機材の整備	60. 2. 22	6.86	59	基本設計	59. 7. 29～59. 8. 15	5	開発調査	
			60. 7. 2	6.27						
25	家畜衛生センター機材整備計画	ラングーンの中央家畜衛生センターおよび3地方の家畜衛生センター(マンダレー, タウンジー, バセイン)の整備に必要な機材の供与	60. 4. 5	5.71	59	基本設計	59. 10. 28～59. 11. 17	6	開発調査	
					60	実施促進	60. 6. 9～60. 6. 16	1		2,144
					"	"	60. 12. 8～60. 12. 21	(1)		
				"	"	61. 2. 9～61. 2. 16	((1))			
26	かんがい技術センター設立計画	かんがい技術者の養成と, 設計, 施工の合理化, 標準化を行うかんがい技術センターの建設	61. 8. 19	24.29	60	事前調査	60. 11. 10～60. 11. 22	1	19,791	
					"	基本設計	61. 1. 31～61. 2. 24	8		
27	プロジェクト・ファイ ディング調査	(ビルマ, インドネシア) 新規案件の発掘を行った。	—	—	60	計画打合せ	61. 2. 16～61. 2. 22	((3))	(753)	

ビルマ

カンボディア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	248,847	443	-		-		-		-		-		248,847	443
専門家	793,321	195	573		-		-		-		-		793,894	195
調査団	108,402	98	-		-		-		-		-		108,402	98
協力隊	37,311	16	-		-		-		-		-		37,311	16
機材供与	473,776		-		-		-		-		-		473,776	
その他	406		-		-		-		-		-		406	
合計	1,162,063		573		-		-		-		-		1,662,636	

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数 累計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 累計 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商業・ 貿易	観 光	人的 資源	科学・ 文化				
研修員	443	4	49	10	30	23	64	107	35	10	5	3	24	2	10	5	47		8		7	248,847
専門家	195		1	1	1	7	45	49	23		1	1	3	1			11		46		5	793,894
調査団	98				22		12	24			12										28	108,402
協力隊	16							4	1	2							9					37,311
機材供与																						473,776
その他																						406
合計																						1,662,636

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
29年度	2											2										
30 "	6			5															1			
31 "	22		5					1									14		2			
32 "	37		14			11		3	2			1					6					
33 "	45		6		2		2	16	8	2	2						7					
34 "	29		3		2			5	13	3	2						1					
35 "	(2) 24						6	15				(2) 2					1					
36 "	(1) 28		2		1		5	17				3	(1)									
37 "	4				1		3															
38 "	21					1		18	1										1			
39 "	6					2	4															3,157
40 "	3						2									1						927
41 "	10			2			2	1		2						2					1	4,698
42 "	10					1	7			2												7,825
43 "	2						1								1							573
44 "	20	1		1		2	13			1											2	10,029
45 "	(1)														(1)							435
46 "	40		1		9	1	6	6	2	1			1		1	1	10				1	23,488
47 "	(2) 37	2	(2) 4		2	1	7	8	1	1		1	3		2	1	2		1		1	34,874
48 "	(2) 49		(1) 7	2	6	1	4	10	3			1	4	2	4	1	3				(1) 1	72,899
49 "	(2) 48	1	(1) 7		7	3	2	7	2	1	1	1	(1) 8			1	3		3		1	59,530
50 "	0																					6,226
51 "	0																					7,256
合計	(10) 443	4	(4) 49	10	30	23	64	107	35	10	5	3	(3) 24	(1) 2	(1) 10	5	47		8		(1) 7	248,847

カンボディア

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

カンボディア

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開発 計画	行 政	公益 事業	運 輸 交通	社会 基盤	通信 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業・ 貿易	観 光	人的 資源	科学 文化				
30年度	6					6																
31 "																						
32 "	2								2													
33 "																						
34 "	10						2	5	1								2					112,807
35 "	8						6					1					1					
36 "	6						3					2									1	
37 "	7				1		2		3								1					
38 "	3							1	1										1			
39 "	6						4	1											1			28,521
40 "	8						1		2								1		4			69,655
41 "	14			1			5	5	3													85,412
42 "	8					1	3		3								1					96,607
43 "	9		1				4	2			1										1	90,317
44 "	22						5	10	3			1		1			2					92,229
45 "	2																2					57,831
46 "	11						8														3	21,323
47 "	3						2										1					9,613
48 "																						7,048
49 "																						310
50 "																						288
56 "																						573
合計	125		1	1	1	7	45	26	16		1	1	3	1			11		6		5	672,534

青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
40年度	9							4	1	2							2					4,290
41 /																						8,059
42 /	3																3					10,389
43 /	4																4					9,141
44 /																						9,588
45 /																						3,182
合計	16							4	1	2							9					44,646

カンボディア

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

カ ン ボ デ ィ ア	No	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費
					(千円)
	1	2カ国語用テレプリンター	郵 政 省	41	3,699
	2	かんがい用ポンプ	農 業 省	42	14,060
	3	ポンプ場建設機材	農 業 省	43	14,695
	4	水道保守用機材	プノンペン市水道局	43	2,535
	5	2カ国語用テレプリンター 3台	郵 電 省	44	5,797
	6	線路用伸縮はしご車	郵 電 総 局	45	2,847
	7	テレックス機材	郵 電 省	47	7,157
	計	7 件			50,790

〔プロジェクト方式技術協力〕

技術協力センター事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
日・カ友好農業センタ ー 協定等の種類：協定 (日本・カンボディ ア経済技術協力協定) 署名年月日：34.7.6 協力期間：34.7～ 41.7 協定等の種類： 交換公文 署名年月日：41.9.30 協力期間：41.10～ 44.9	カンボディア王国の対日賠償請求権放棄 により、わが国は、総額15億円の経済お よび技術援助を行うこととなり、昭和34 年3月、農業、畜産および医療の3センタ ーを建設し、その運営に必要な専門家の派 遣および物資の提供を含む日本・カンボデ ィア経済技術協力協定が締結された。本セ ンターは、本協定に基づく協力の一環とし て、カンボディア王国の農業技術の研究お よび普及を行い、もって農産物の増産に寄 与することを目的とし、そのおもな事業と して稲作および畑作物の生産技術に関する 研究、調査、農機具の利用に関する研究お	34	事前調査	34.8.11～ 34.9.16	*7	...						
		ク	実施調査		◎5	...						
		35						◎9	◎42,529		◎8,800	
		36						◎9	-			
		37						◎9	◎9,346			
		38						-	*1			
		39						*1	*1	◎205,527		◎60,270
		ク						-	◎9			
		40						*1	-			◎5,650
		ク						◎9	◎1			
41		実施調査	41.6～	4	1,708	*11	*5			28,751 *7,579		

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
<p>事前調査：34.8.11～ 34.9.16 (専門家派遣事業に より派遣。)</p> <p>実施調査：35.3～ (協定に基づく無償 資金により派遣。)</p>	<p>よび調査、技術者の養成、農民の訓練等を実施するものである。</p> <p>本センターは、当初の事業対象を稲作の多収栽培を目標とする試験におき、日本の稲作技術を最大限に活用し、灌漑排水施設の整備に力をそそぎ、また乾期の水田利用にも水利条件の許す範囲で実施した。</p> <p>協定修了後においてカンボディア国側でセンターの運営を引き継ぐ体制が整わぬところから協定終了後さらにセンターの運営の強化と引き継ぎ準備体制の促進を図ることとなり、この方針にしたがい今後のセンター運営の具体的方針およびわが国の協定についてのカ国との打合せおよび現地調査のため昭和41年6月、実施調査団を派遣した。調査団の調査の結果に基づき、本センターの今後の方針としては、その優れた研究設備体制と300ヘクタールの圃場用地を使用しこれを採種圃場とすることとなった。しかしセンター圃場用地はその大半が未整備であるため、今後3カ年で整備する計画で、その具体化を図ることとなった。</p> <p>協定終了後、カ国とさらに検討を重ねた結果「日・カ経済協力協定に基づき設置されたセンターの運営に関する交換公文」が昭和41年9月30日プノンペンにおいて署名され10月1日その効力が発生した。こ</p>											

カンボディア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
	<p>れにともない41年度に拡充機材費約2,000万円を計上し、圃場整備計画の実施に必要な農業土木機械、農機具、肥料、農薬を含む機材を供与した。</p> <p>また、42年度は、センター整備拡充計画の第2年度計画の実施にあたり、農業協力費で2,100万円の拡充機材費を計上し第2年度計画の遂行に必要な農業、土木機械、農機具、肥料等を含む機材を供与した。</p> <p>なお、昭和42年4月1日以降は農業協力事業により引続き協力を行った。(農林業協力事業を参照)</p>											
<p>日・カ友好畜産センター</p> <p>協定等の種類：協定 (日本・カンボディア経済技術協力協定)</p> <p>署名年月日：34.7.6</p> <p>協力期間：34.7～41.7</p> <p>協定等の種類： 交換公文</p> <p>協力期間：41.10～44.9</p>	<p>本センターは、日本・カンボディア経済技術協力協定に基づく協力の一環として、畜産技術の改善とその普及を図り、もって家畜の改良増産と畜産物の増産に寄与することを目的として設置された。</p> <p>当初の事業対象としては、わが国より購送した種畜種禽を基礎として増殖し、これによって改良をすすめる方法を採用した。</p> <p>乳牛の導入によって酪農をおこし、乳製品の輸入をおさえることは、カンボディア政府当局の年来の熱望であり、センター開所式(40.7)に際し、シアヌーク首相の演説も畜産振興を強く訴えているところで、きわめて不利な自然的条件のもとで家畜家禽の増殖、その配布、乳製品の生産、産卵等に</p>	35					—	◎5	…			
		36					◎5	◎1	…			
		37					◎6	—	…			
		38										
		39							—	◎7	…	◎87,100
		40							◎7	※1	…	◎2,307
		41							※7	※4	…	◎4,184
										18,030		

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	<p>成果をあげている。家畜家禽の保健衛生については、センターにおける措置はもちろん、伝染病、寄生虫病等は周辺地域の影響が大きいので、随時周辺農家を巡回し、調査、対策指導を実施した。</p> <p>農民の技術訓練については、専門家は間接指導にとどまり、直接指導はカ側要員がその任にあたった。また一般農民の畜産に関する知識の向上についても、カンボディアにおける普及組織を通じ積極的に協力し、一方センター内における展示等により大きな効果をあげた。協定に基づく派遣専門家の派遣期間は昭和40年10月で終了したが、ひきつづきコロポ計画により専門家を派遣し、協力を行った。機材の購送に関しては、40年度中に、231万円の補充機材調達を実施、さらに協定終了の昭和41年7月までに418万円の機材調達を実施した。</p> <p>本センターに関しても農業技術センターと同様、調査団の調査結果によりカンボディア国側の引継ぎ体制促進を図るため、協定終了後のセンターの基本方針として、カ国の重点施策の一つである酪農の振興、特に牛乳の生産と販売および種畜の配布等を重視し、そのパイロット・センターとしてカ側の期待に応えるため、乳牛部門を充実すべく、乳牛生産計画を本格的に拡充強化</p>											

カンボディア

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
	<p>することになった。従来本センターは調査研究および技術指導に重点がおかれていたため、生産体制は全く考慮されていなかったため、協定終了後は省力飼養管理を採用し、これに要する放牧柵および避難舎の建設、基礎雌牛の充実を図り、将来、飼養可能数である100頭まで増殖することとなった。</p> <p>このため41年度は同センター拡充のための予算2,000万円弱を計上、乳牛および放牧柵、避難舎等を含む機材を供与した。</p> <p>なお、昭和42年4月1日以降は農業協力事業により協力を行った。(農林業協力事業を参照)</p>										
日・カ友好医療センター 協定等の種類：協定 (日本・カンボディア 経済技術協力協定) 署名年月日：34.7.6 協力期間：34.7～ 41.7 協定等の種類： 交換公文 署名年月日：41.9.30 協力期間：41.10～ 44.9	日本・カンボディア経済技術協力協定に基づく協力の一環として、本センターは医療技術の改善とその普及を図り、もって医療技術の向上に寄与することを目的として設置された。昭和39年3月、施設完成にともない同年4月カンボディア政府と、2,294万円の物資調達契約を締結、さらに専門家派遣につき同年5月に役務提供契約を締結、7名の専門家を6月以降派遣した。病院の運営を予定したわが方と、カ側の予防医学を目的として運営されるべきであるとの見解に多少の相違があったが、当センターは治療医学に対する用意が十分なされ、	39				—	◎7	...		◎22,939	
		40				◎7	※3	...		※1,110	
		41					※3	—	...		28,042
		42									37,930

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
						継 続	新 規				
	<p>予期以上の機能を発揮することができた。外来患者はすでに業務開始当日から殺到するという盛況で、日々の受診患者数は、120名以上に達し、さらに結核患者診療日は内科だけで200名ちかくの患者を取り扱った。協定により派遣された専門家の滞在期間中(39.6～40.5)の取扱い患者数は、内科1万6,500名、外科3,825名、産婦人科2,276名、計2万2,601名にのぼり、また外科手術実施例は、157例となり、産婦人科手術例は67例であった。X線は、診療用装置のほか診療用X線自動車1台を準備したが、すすんで検査を希望するものが多く、わずか2、3カ月で日本から運んだフィルムが枯渇することが予想され、逐次撮影を制限し、フィルムの節約に努めるといふいきさつもあった。医薬品、衛生材料等も予想以外の患者数により消費量が予想を上回り使用制限をせざるをえぬこととなったが、その後センターの強い希望により、医薬品(30万円相当分)の追送を実施した。</p> <p>協力に基づく専門家の派遣期間は昭和40年5月終了したが、コロンボ計画によりひきつづき3名の専門家を派遣した。</p> <p>本センターは昭和41年7月5日、日・カ経済および技術協力協定が終了したが、</p>										

カンボディア

カンボディア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
	ひきつづきカ国の要請により延長することとなり、交換公文にて10月1日よりさらに3年間の協力、運営をすることとなり、本事業（機材供与額等予算6,600万円）を医療協力事業に引き継ぎ、実施した。										

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
医療センター 協定等の種類：協定 （経済技術協力協定） 署名年月日：34.7.6 協力期間：34.7～41.7 協定等の種類： 交換公文 署名年月日：41.10.7 協力期間：41.10～44.9 協定等の種類：交換公文（延長） 署名年月日：44.10.7 協力期間：44.10～46.9 国内協力機関：厚生省、 日本キリスト教海外 医療協力会	日本・カンボディア経済技術協定にもとづき、昭和40年7月に開所された医療センターを協定終了後、コロンボ計画に切り換え、昭和41年度より昭和45年度まで医療器材（X線車、心電計、医薬品等）の供与を実施し、さらに検査室関係および病棟の増設に必要な資材の一部を供与した。 医療センターにおいては、診断および治療、衛生思想の普及、実験および研究等の協力活動を行い、昭和45年度にカンボディア国の内乱のため、本プロジェクトは打ち切り、終了した。 （技術協力センター事業を参照）	41	実施調査	42. 2.12～ 42. 2.24	2	605	3	1	5,763		①1,624	7,992
		42					4	23	38,248	レントゲン用 機材	①1,512 4,938	44,698
		43					3	1	12,242	手術用器材、 医薬品	①124 8,572	20,938
		44					3	8	24,459	医薬品	①1,153 11,964	37,576
		45					6	—	10,007			303

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
医療協力実施調査 調査期間：41.6.4～ 41.6.24	(カンボディア, ヴィエトナム) アジア一般を参照のこと。	41	実施調査 (第1回)	41. 6. 4～ 41. 6. 24	(2)	(1,108)			-	-	(1,108)	
		42	実施調査 (第2回)		(2)							
医療協力視察 調査期間：44.3.19～ 44.3.26	(カンボディア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	43	視 察	44. 3. 19～ 44. 3. 26	(3)	(480)			-	-	(480)	

カンボディア

農林業協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
農業・畜産センター 協定等の種類： 交換公文 (日本・カンボディア友好農業技術センターおよび日本・カンボディア友愛畜産センター運営に関する日本政府およびカンボディア王国政府間の交換公文) 署名年月日：41.9.30 協力期間：41.10～44.9 協定等の種類：交換公文(延長) 署名年月日：	両センターはカンボディア王国の対日賠償請求権放棄により、総額15億円の経済および技術協力を行うことを目的として、昭和34年3月2日締結された「日・カ経済技術協力協定」にもとづき医療センターとともに設立されたものである。本協定による協力期間は昭和34年7月6日から昭和41年7月5日までの7カ年間であり、その協力の内容は次のとおりであった。 a センターの建設 b 日本人専門家の派遣 c 所要資機材の供与 しかし、カンボディア側の受入体制の整備、センター用地の選定、センター建設に関する実施設計などの遅延によりそれらの準備のため上記期間のほとんどを費し、昭和39	42					-	※3	...	24,542	24,542	
		43	計 画 打 合 せ	44. 2. 14～ 44. 3. 16	※1 5	2,931	※12	-	...		54,484	57,415
		44					※9	※11	1,263			1,263
		45					※9	-

カンボディア

プロジェクト名	概要	年度	調査団			専門家		機材供与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	
協力期間：44.10～ 47.9	<p>年3月センター建物の完成、同年7月頃から専門家の派遣、資機材の供与などの開始により、昭和40年7月8日ようやくセンターの開所式を行うに至った。(技術協力センター事業参照)。</p> <p>このように上記協力期間の満了する昭和41年7月までには開所式以来実質的協力を始めてから僅か1カ年程度の期間しかなく、ほとんど効果をみるに至らなかった。</p> <p>従って、この時点でわが国の協力を中止することは、具体的な協力効果のあがないない状況でもあり、またカンボディア側のセンター運営引継ぎ体制の整わないところから、引き続いて昭和44年9月30日までの3カ年間協力することとして「交換公文」を取りかわした。</p> <p>技術協力の内容は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> a 農業および畜産業の生産技術向上のための試験研究および調査 b 農業および畜産技術者に対する訓練ならびに技術の普及 c 実験展示 <p>なお、両センターに対する協力は昭和44年10月よりさらに3カ年延長して昭和47年まで実施する予定であったが、昭和44年度末のカンボディア国の政変により協力の続行が不可能となり、昭和45年全専門</p>									

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
	家は日本へ引き上げ、本プロジェクトに対する協力は終了した。										
とうもろこし開発協力 協定等の種類： 署名年月日： 協力期間：	(産業開発協力事業を参照のこと)	42	実施調査	43.1.2~ 43.1.31	9	5,111					5,111
		43	実施調査	44.10.31~ 44.12.7	3	2,275	—	1	664	98,045	100,984
		44				Ⓢ244	1	6	16,023	21,676	37,943
		45					4	—	12,664	550	13,214
		46					2	—	7,744	337	8,081

産業開発協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
とうもろこし開発協力 協定等の種類： 交換公文 (カンボディアにお けるとうもろこしの 開発に関する交換公 文) 署名年月日：43.11.2 協力期間：43.11~ 46.11 協定等の種類： 交換公文(延長) 署名年月日：	カンボディア政府はわが国に対し、日本・カンボディア合弁による熱帯作物栽培公社(SOCTROPIC)の設立を期し、わが国に技術協力を要請してきた。わが国は、両国の貿易アンバランス是正の観点から、とうもろこし開発に関し、生産から流通面に至る協力を実施することとした。昭和42年度、3名からなる実施調査団を派遣し、その調査結果にもとづき、流通、普及(土壌肥料)、普及(農業機械)の3名の専門家を昭和44年3月末に派遣し、肥料、農薬、農業機械等を供与し、雨期作より事業を開始した。	42	実施調査	42.12.10~ 42.3.23	3	2,003				—	2,003	
		43					—	3	2,009	21,488	23,497	
		44						3	—	13,378	21,420	34,798
		45					506	3	—	7,830	—	8,336
		46						—	1	1,480	—	1,480
		47						1	—	6,141	869	7,010
		48						1	—	5,958	—	5,958
		49					Ⓢ35	1	—	6,097	—	6,132
		50					Ⓢ17	1	—	1,273	—	1,290

カンボディア

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
協力期間：46.11～ 49.11 協定等の種類： 交換公文(再延長) 署名年月日： 協力期間：49.11～ 52.11	普及事業は、試験場で選抜した適品種と 新耕種基準を一般農家に、いかに浸透させ、 とうもろこし増産に結びつけるかというこ とである。本事業ではこのための普及方法 として「パイロット集落方式」を採用した。 ○パイロット集落方式 1. 場所：コキトムおよびサムロントン 両村。 2. 規模：全面積を100haとし、20ha を単位とする5集団を形成。 3. 方式：契約栽培方式をとり、契約農 家に対して、トラクターによる賃耕お よび肥料の低価格配布を行い、増収分 のとうもろこしで返済させる。また、 生産されたとうもろこしは全量 SOC- TROPICへ売却する。 4. 管理・運営：20haごとに部落の有 力者の責任者に任命し、直接の監督・ 指導は、この責任者とカウンターパー トが行う。また肥料の配布、とうもろ こしの集荷はこの責任者を通じて行う。 昭和44年度は、各専門家とも着任早々 のため、コキトム、サムロントン両地区農 家と契約によるトラクターの賃耕が主要業 務であった。昭和45年度は、本格的なパ イロット集落方式による普及活動を行うべ く準備したが、昭和44年度末の政変によ											

カンボディア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調 査 期 間	人 数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継 続	新 規				
	る事態悪化のため普及活動の展開は不可能となり、昭和45年6月末、全専門家はバンコクへ退避、同年8月末には全専門家は日本へ引き上げるに至った。											
木材開発協力 協定等の種類：(協定 締結に至らず) 署名年月日： 協力期間：	カンボディアの西海岸地域、すなわち、カルダモンならびにエレファント山脈とシム湾海岸線に囲まれた地域は、交通が不便であったため、未開発の熱帯雨林でおおわれていた。しかしながら、コンボンソム港を中心とした開発が進み、かつ、カンボディア産材に対するわが国の需要増加によって大規模資本による森林開発が計画された。すでにこの地域においては1962年以来、わが国の民間資本により小規模の伐採が行われ、更に大がかりな開発が始められようとしており、今後急速に伐採が進行するものと予想された。このような背景のもとに、カンボディア国政府は、この地域の森林の保全、伐採跡地問題、特に、更新問題に非常な関心をもち、この面での技術協力をわが国に要請してきた。わが国はこれに応え、昭和45年1月、6名からなる実施調査団を派遣した。カンボディアでの調査は、SOKEGIAの Cholmsay 事業地を主として、その他SOKEGIAの Cheu 事業地、SKEFのコンボンソム事業地の一部、キリロム高原のマツ林の調査を実施した。	44	実施調査	45.1~45.2	6	5,894						5,894

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

カンボディア

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	とうもろこし開発計画 調査	とうもろこしの新産地育成及び既耕地での増産の可能性、合弁企業設置の経済可能性の調査。	38	投	38.12.17~39. 2. 4	8	6,283
			39	投		0	406
2	かんがいおよび森林開 発計画調査	かんがい計画及び森林開発計画に関する基礎調査。	38	投	39. 3.29~39. 5. 7	12	4,300
			39	投		0	6,482
3	ブノンベン新港建設計 画調査	老朽化したブノンベン港に代りメコン河本川に新港を建設する計画を策定するための技術的、経済的調査。	39	投	39. 6.30~39. 9.16	7	8,413
4	チュルイ・スマイ(サ ミット)港建設計画調 査	ココン州一帯の森林資源開発事業における木材積出し港としてのサミット港建設のための調査。5 000 ton 級 1 バース、3,000 ton 級 1 バースの建設を勧告。 4 3年度は港建設のための、ボーリング調査を実施。 4 4年度は国内作業(比較設計、詳細設計および報告書作成)を実施。	41	投	42. 2.26~42. 3.29	8	5,547
			42	投		0	3,169
			43	実・設	43.12.29~44. 2.25	7	15,092
			44	実・設		0	6,234
5	沿岸漁業資源開発計画 調査	沿岸水産資源の調査及び特にコンボンソム湾を中心とするエビ、カキの生棲状態及び具体的な漁業試験調査とその企業性について調査。	42	投	42. 5.28~42. 7. 5	6	5,434
			43	投	44. 1.19~44. 3. 3	6	9,031
			44	投		0	2,672
6	電気通信放送網拡充計 画調査	経済社会開発第 2 次 5 年計画(1968~1972)の一環として電気通信の各施設の整備拡充に関する基本計画を策定し、その実施に必要な措置を勧告。 第 2 次調査を 4 5 年度に実施する予定であったが、同国の政情にかんがみ中止。	44	投	44.12. 7~45. 1.24	6	7,472
			45	投		0	1,028
7	ブノンベン放送施設拡 充計画調査	ラジオ放送のサービスエリア、放送番組および製作技術の改善を目的として施設の整備拡充をはかるためのフィージビリティ調査。 4 7年度は、4 6年度のフィージビリティ調査の報告書提出および市内電話網の現状調査。	46	実施調査	46. 9. 8~46.10. 2	4	3,975
			47	報告書説明	48. 3.26~48. 4. 3	2	620

中 国

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	211,607	179	349,828	173	428,084	205	467,955	206	534,540	220	668,737	255	2,660,751	1,238
専 門 家	48,411	53	117,610	111	82,623	100	153,479	104	264,711	149	442,063	156	1,108,897	673
調 査 団	242,460	198	448,752	168	1,135,378	166	1,960,901	390	1,369,057	307	1,867,576	523	7,024,124	1,752
協 力 隊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機 材 供 与	23,119	-	65,017	-	288,407	-	389,805	-	432,047	-	840,053	-	2,038,448	-
そ の 他	37,886	-	36,770	-	43,944	-	72,659	-	76,583	-	129,192	-	396,834	-
合 計	563,283	-	1,017,977	-	1,978,436	-	3,044,799	-	2,676,938	-	3,947,621	-	13,229,054	-

中
国

(2) 形態別・分野別

形態	分 野 人 数 計 (人)	計 画 ・ 行 政		公 共 ・ 公 益 事 業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 観 光		人 的 資 源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研 修 員	1,238	14	84	8	198	51	53	100	18	16	12	29	121	28	142	1	12	79	217	14	41	2,660,751	
専 門 家	673	10	76	6	142	16	34	22	10	26	10	1	44	3	84		35	30	111	1	12	1,108,897	
調 査 団	1,752	44	21	133	258	25	69	233	42	15	20	199	344	108	23		52		138	18	10	7,024,124	
協 力 隊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機 材 供 与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,038,448
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	396,834
合 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,229,054

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
53年度	11					11																3,304
54 "	(31) 44				32									2	(4)		(26) 8	(1) 2				19,377
55 "	(38) 124		15	1	31	7	(10) 4			1		1	(11) 25	1	20	(4)		(13) 13			5	188,926
56 "	(54) 173	(2) 9	(5)	(2) 23	5	12	21	(5) 5	2	9	4	(8) 11	(4) 4	19			2	(25) 23	6	(7) 8		349,828
57 "	(50) 205	1	(2) 16	(1)	(1) 17	8	(7) 12	(1) 21	1	1		6	(4) 23	9	(1) 20	(1) 1	(5) 2	(22) 37	(5) 2	28		429,464
58 "	(33) 206	3	6	(3) 1	(1) 26	9	5	(2) 26		(1) 4		5	(4) 25	(1) 5	24	1	26	(21) 39	1			470,264
59 "	(45) 220	4	(1) 17	4	33	4	9	(2) 10	6	2		6	(3) 20	4	31	4	22	(39) 44				534,540
60 "	(32) 255	6	(5) 21	2	36	7	11	(2) 22	6	6	3	7	(8) 17	5	26	1	6	27	(17) 43	3		668,737
合計	(283) 1,238	14	(10) 84	(9) 8	(4) 198	51	(17) 53	(7) 100	(1) 18	(1) 16	12	29	38 121	(5) 28	(1) 142	1	(9) 15	(5) 79	(163) 217	(6) 14	(7) 41	2,664,440

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
54年度	11	2			2										7							17,161
55 "	33		3		6		2	1							17		4					51,150
56 "	(89) 89	7	7		18	4	7	6			2	(1) 1	10		27							121,960
57 "	84		12	4	27	2	5	5		2	1		4	2	15		1			4		83,980
58 "	77		10		26		6	3		4			6	1	12		9					136,247
59 "	(3) 98		15	2	(3) 33	4	5	6	2				13				8	9	1			166,655
60 "	94		25		30	6	4	1	2	1			8				5	11		1		206,902
合計	(4) 486	9	72	6	(3) 142	16	29	22	4	7	3	(1) 1	41	3	78		17	30	1	1	4	784,055

(注) カッコは国際機関専門家以外数である。

53
25
70

青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
60年度	0																					3,734
合 計	0																					3,734

中
国

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	鑄造機材	集団コース	57	6,394
2	プラスチック用機材	集団コース	57	146
3	高分子構造解析研究用機材	科学院化学研究所	57	46,350
4	医療用機材	首都病院	58	49,050
5	鉄道用測定試験機材	鉄 道 部	58	44,340
6	溶接関係機材	甘肅工科大学	59	38,215
7	鉄道測定用機材修理部品	鉄 道 部	59	118
8	地震工学用機材	集団研修コース	59	4,733
9	外国語教育研修用機材	上海科学技術幹部訓練センター	60	35,979
(文献技術情報供与)				
1	技 術 文 献 (348冊)		57	2,054
2	技 術 文 献 (376冊)		57	2,293
3	技 術 文 献 (11冊)		58	22
4	技 術 文 献 (188冊)		58	1,557
計	8 件			231,251

〔プロジェクト方式技術協力〕
技術協力センター事業

中 国	プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)		主要機材名	経 費 (千円)
								継続	新規				
	企業管理研修センター Enterprise Management Center 協定等の種類：R/D 署名年月日： 58.10.11 協力期間： (当初) 58.10.11～ 63.10.10 相手国受入機関： 中国企業管理協会 国内協力機関 通産省(日本生産性 本部, 新日本製鉄)	中国政府は生産管理、品質管理の分野において、技術者等の研修および工場等に対する指導を行うとともに、当該分野に関する調査、研究および広報活動を行う機能を有する経営管理技術研修センターを天津に設立し、中国における経営管理技術水準の向上を図り、生産性を高めることを意図している。中国政府はこれを中国の経済近代化政策の基幹をなす重要テーマの一つに据えている。かかる構想から、中国政府はわが国に対し、昭和55年に技術協力を要請してきた。 これを受けて昭和57年2月に事前調査を実施し、プロジェクトの内容等を把握した。うえ、協力計画につき中国側と協議した。 昭和57年11月に長期調査員(4名)を派遣して、本件プロジェクト技術協力M/Pの策定に必要な調査を実施し、中国の企業管理の現状と問題点及び日本の技術協力実施に際しての問題点及び留意点を取りまとめた。 昭和58年10月に実施協議調査団を派遣し、R/Dに署名、長期専門家6名を派遣し、教科書作成を中心に協力を進めており、昭和61年3月センター建物が竣工、企業管理センターとして学生への教育が開始さ	55			⑤ 79					79		
56			事前調査	57. 2. 25～ 57. 3. 9	5	⑤ 103 2,218						2,321	
57						⑤ 473	-	4	4,409			4,882	
58			実施協議	58.10. 6～ 58.10.16	5	⑤ 1,047 2,596	-	9	25,272	車両、視聴覚機器、事務機器、訓練用教材他	⑤ 5,896 766	35,577	
59			計画打合	59. 7. 2～ 59. 7.11	5	15,648	7	7	99,208	車両、ゼロックス、ワードプロセッサ、マイクロコンピュータ他	⑤ 3,736 58,870	177,462	
60			巡回指導	60.12. 9～ 60.12.17	5	4,021	7	15	113,875	視聴覚システム機材、パソコン機器、オフセット印刷機	⑤ 7,166 106,772	231,834	
"			"	61. 1. 7～ 61. 1.11	1								
"	"	61. 3.10～ 61. 3.16	2										

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 閉				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	<p>れている。</p> <p>当該プロジェクトは企業管理分野における人的資源を開発し、企業の生産性向上（経営・管理の水準及び経済効率の向上）に資することを目的とし、生産管理（品質管理）、財務管理、マーケティング、及び情報システム等の研修コース等を開設する。技術協力期間は5年間とし、第1段階（センター建屋完成まで）は将来各種研修コースの教師となる中国人カウンターパートの養成及び教材の開発を行う。第2段階は各種研修コースを実施する中国人カウンターパートの技術指導及び教材の改訂等を行う。</p> <p>長期専門家（チーフアドバイザー、生産管理、品質管理、財務管理、マーケティング、情報システム）6名を昭和59年1月下旬より派遣中。3月15日センター建屋の完成に伴い、開所式が行なわれ、学生への協力が開始された。第1段階の教材開発（基礎）及びC/Pの人材養成は達成された。</p>											

中
国

プロジェクト名	機 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)									
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)										
	{カウンターパート受入実績} <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>7</td> </tr> </table>	年度	57	58	59	60	人数	0	2	5	7									
年度	57	58	59	60																
人数	0	2	5	7																
北京郵電訓練センター Beijing Telecommu- nications Training Center 協定等の種類：R/D 署名年月日：61.2.5 協力期間： (当初)61.2.5～ 66.2.4 相手国機関： 郵電部・北京郵電学 院 国内協力機関 郵政省・日本電信電 話公社(旧日本電信電 話公社)	四つの現代化政策を進めている中国は、 1982年中国共産党第12回全国大会にお いて郵電部門の強化を新たに打ち出し、電 話網の整備のために先進技術を導入すると ともに、新技術導入のネックとなっている 人材の養成を急務としている。特に在職者 に対する訓練の場が不足しているため、北 京郵電学院(1955年創立)の付属機関と して北京郵電訓練センターの設立を計画し、 わが国に協力を要請越した。 当該センターは郵電部門のうち、高級技 術者及び管理幹部を対象に、デジタル交換、 光ファイバー通信、データ通信の3分野に ついて訓練を行うことを目的とするもので あり、昭和58年11月に事前調査団、昭 和59年2月に長期調査員5名、更に昭和 61年1月に実施協議チームを派遣し、 R/Dに署名し、協力が開始された。 昭和59年9月にE/Nが締結され、無 償資金協力による訓練機材の供与手続きが 進んで、昭和61年3月に船積み完了。専 門家の派遣は、昭和61年9月から開始す	58	事前調査	58.11.25～ 58.12.4	8	3,681	-	5	2,617	①143	6.441									
		59	同上 報告書作成		-	424	-	-	300		-	724								
		60	実施協議	61.1.28～ 61.2.6	5	2,228	-	-	807		-	3,035								

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)							
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)								
				継続	新規													
	<p>る予定。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> </table>	年度	58	59	60	人数	0	0	1									
年度	58	59	60															
人数	0	0	1															
中国鉄道管理学院 協定等の種類	<p>中国鉄道部には現在約300万人の職員がおり、鉄道の全面的近代化を図っていくうえで技術、管理知識のある人材を多く必要としている。しかし、この需要を満たすだけの条件が整っておらず、現行の北方交通大学における管理教育でも、①教育レベルのアップ、②教授陣の充実化、③実験設備、教育設備の近代化、などの改善を図る必要が生じている。</p> <p>そこで、北京市の西方約10kmにあたる北方交通大学（交通関係大学は全国で8校）の3学部（運輸、経済、材料）と鉄道管理科学研究所を母体に改組・強化し、同大学内に4学科）、1研究所から成る鉄道管理学院を設立し、鉄道の計画、建設、運営面で科学的知識を有した管理を行う人材を養成する計画を立て、わが国に対し、技術協力を要請してきた。これを受け、昭和60年9月予備調査を実施した。</p>	60	事前調査	60.9.23～ 60.9.29	3	1,122			152	-	1,274							

保健医療協力事業

中国

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人 数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
中日友好病院 China-Japan Friend- ship Hospital Proj- ect 協定等の種類：R/D 署名年月日： 56.11.19 協力期間： (当初) 56.11.19～ 59.11.18 (延長) 59.10.20～ 64.10.21 相手国機関 中華人民共和国衛生 部 国内協力機関 千葉大学、国立病院 医療センター、国立 がんセンター他	中国政府は、保健医療分野近代化の一環として、中国の漢方医学と西洋の近代医学との結合(中西医結合)による医学の近代化を図りたいとしてこれのモデル病院としての中日友好病院の設立と運営についてわが国に協力を要請してきた。 このプロジェクトは同国国民の健康に直接裨益することから日・中友好のシンボルとしての位置づけもあり、昭和56年3月に事前調査を実施し、協力の可能性を調査した。その後、事前調査結果を受け、昭和56年11月に実施協議チームを派遣し、討議々事録の署名するに達し協力を開始することとなった。 本件プロジェクトの協力内容は、基礎医学・臨床医学の向上を図るとともに、西洋医学による中医学の究明とその結合を図ること、また、近代病院の管理運営に従事する要員の養成を行うことである。 なお、病院建設面においては総額160億円にのぼる無償資金協力に関するE/Nが締結されている。 〔カウンターパート受入実績〕	55	事前調査	56. 3. 44～ 56. 3. 14	5	⑤ 244 2,109	-	4	1,469	3,822		
		56	同上 報告書作成				174				15,359	
		56	実施協議	56.11.16～ 56.11.20	5	⑤ 257 2,577	-	13	6,365	⑤ 5,986		
		57					⑤ 833	-	8	3,398	-	4,231
		58	実施打合せ	58.12. 4～ 58.12.11	7	⑤ 496 2,946	-	6	2,440	⑤ 120	6,002	
		59	同上 報告書作成				⑤ 1,066 479	-	28	16,946	⑤ 3,202	21,693
60	巡回指導	60. 8. 27～ 60. 9. 7	5	5,301	-	-	75,029	⑤ 23,928 4,552	108,810			

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
						継 続	新 規				
肢体障害者リハビリセ ンター(肢体障害者機 能回復訓練技術の協力) 相手国機関 中国残疾人福利基金 会 国内協力機関 国立身体障害者リハ ビリテーションセン ターほか	中国の障害者は推定 2,000 万人、うち肢 体障害者は約 350 万人とされているが、従 来近代のかつ総合的なリハビリテーション 医療はなされていなかった。近年、工業、 交通の発達に伴い、障害者は増加しつつあ り、社会復帰に対する要求も高まってきて いることから、障害者に対する奉仕を目的 として、1984 年「中国残疾人福利基金会 が設立された。同基金会は近代のリハビリ テーションを行う機関として、「中国肢体 障害者リハビリテーション研究センター」 の建設を決定。これに対し、日本政府の無 償資金協力により資機材が供与されること になった。同センターは、1988 年 3 月完 成の予定であるが、開所後の円滑な運営の ため、リハビリ医療に従事する専門職養成 に関する技術協力が要請された。これを受 けてわが国は 1986 年 3 月末事前調査を実 施した。 〔カウンターパート受入実績〕	60	事前調査	61. 3. 31 ~ 61. 4. 9	6	2,827	0	0	-	-	2,827

年度	60
人数	0

保健医療協力事業（大学教授）

中 国	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
								継続	新規				
	がん対策		59					-	1	402		402	
	医療放射線技術		59					-	1	402		402	
	結核対策, 心血管病の 栄養素因		60					-	4	3,138	⑤ 5,185	8,323	

保健医療協力事業（単 発）

中 国	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
								継続	新規				
	保健医療協力	公衆衛生, 保健行政等の分野に専門家を 派遣した。	54						5	1,750		1,750	
	医薬品生産技術		56						4			...	

保健医療協力事業（特別機材）

中 国	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
								継続	新規				
	内蒙中蒙医院	頭部CTスキャナー	59								38,699	38,699	

人口・家族計画協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
家族計画 Family Planning Project 協定等の種類：R/D 署名年月日： 57.11.15 協力期間： (当初) 57.11.15～ 62.11.14 相手国機関 国家計画生育委員会 弁公庁 国内協力機関 (財)家族計画国際協 力財団	中国政府は、西暦2,000年までに人口を1.2億以内におさえ、人口増加率をゼロにすべく各政策を実行中であるが、この分野におけるわが国の協力を得たいとして要請があった。 この要請に対し、わが国は昭和56年8月、コンタクトミッションを派遣し、主としてわが国の技術協力方式を中国側関係者に説明するとともに、協力内容について中国側の考えの聴取を行った。その後、日本側は昭和57年3月に事前調査チームを派遣し、協力の内容について協議した。その結果、昭和57年6月及び11月に細部の詰めを行うこと及びR/Dに署名を行うことを目的とする実施協議チームが派遣され、同年11月15日人民大会堂においてR/Dの署名を行い協力が開始されることとなった。 本件プロジェクトは、宣伝教育用機材の保守・操作及び番組制作技術の向上を推進して、中国における家族計画宣伝網の整備充実に協力するとともに、中国の統計評価の技術レベルを高め、家族計画推進のための人材養成面で協力することを目的とするものである。	56	事前調査	56. 8.21～ 56. 8.27	5	1,853	-	5	2,273	-	4,126
		57	実施協議	57. 6.16～ 57. 6.30	5	1,442	-	4	2,427	1,598 201,024	210,457
				57.11.14～ 57.11.16	2	3,966					
		58	計画打合せ	58. 7. 6～ 58. 7.16 58.11.10～ 58.11.13	7	2,548	4	7	4,055	647 254,184	271,451
		58	基礎調査	59. 3.22～ 59. 4. 7	7	10,017					
		59	(同上)			13,559	-	4	2,705	752 230,101	249,517
		59	計画打合せ 報告書作成			110					
		59	巡回指導	59. 7. 2～ 59. 7.12	4	377 1,913					
		60	巡回指導	60. 6.11～ 60. 6.22	5	37,283	0	7	14,551	6,778 193,833	252,445
		60	基礎調査	60. 7. 8～ 60. 7.23	8						

中
国

中
国

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)									
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)										
							継 続	新 規													
	【カウンターパート受入実績】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> </table>	年度	57	58	59	60	人数	10	10	10	10										
年度	57	58	59	60																	
人数	10	10	10	10																	

農林業協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継 続	新 規				
黒竜江省木材総合利用 研究計画 Integrated Wood Util- ization Research Project in Heilong- jiang Province 協定等の種類：R/D 署名年月日： 59.10.15 協力期間 (当初) 59.10.15～ 64.10.14 相手国機関 林業部、黒竜江省森 林工業総局 国内協力機関 農林水産省林野庁	黒竜江省における林業経済の発展と木材 利用技術の向上は、国家的最重要事項とし て位置づけられているが、現存する木材工 業研究所における研究手段、その保有する 機材はともに十分とはいえず、早急な研究 体制の整備が必要となっている。 昭和58年1月中国政府より、木材総合 利用の先進技術を導入するとともに人材の 育成を図り、もって合板技術の研究、人工 林の小径木利用の試験研究、集成材加工技 術の試験及び木材乾燥と接着剤の試験研究 等の課題を解決するプロジェクトタイプの 技術協力の要請がなされた。この要請を受 けて昭和59年5月に事前調査団を、同年 6月～8月に長期調査員を派遣した。 これらの調査及び協議の結果に基づき、 昭和59年10月に実施協議調査団を派遣	59	事前調査	59.5.15～ 59.5.28	3	5,095	-	7	9,358		⑤ 696	15,149
		59	実施協議	59.10.10～ 59.10.17	3							
		60	計画打合	60.11.16～ 60.11.28	4	2,624	-	12	52,354	製材用機械、 パーティクル ボード用資機 材他	⑤ 3,171 211,670	269,819

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)					
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)						
	<p>し、R/Dの署名を行い、5年間の協力が開始された。森林資源を保全し、木材資源の有効利用を図るため、林産工業研究所において次の分野の技術の開発改良を行う。 (1)製材、(2)パーティクルボード、(3)木材材料性能、(4)複合材、(5)木材乾燥、(6)接着・塗装。昭和60年度は3名の長期専門家を派遣し、必要な機材供与を行った。 [カウンターパート受入実績]</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	59	60	人数	0	3									
年度	59	60														
人数	0	3														
上海水産加工技術開発センター Shanghai Fish Processing Technique Development Center 協定等の種類：R/D 署名年月日： 60.10.29 協力期間 (当初) 61.1.1～ 65.12.31 相手国機関 農牧漁業部水産局	<p>中華人民共和国政府は、水産業発展の重要課題の一つとして、水産資源の有効利用、国民の嗜好性に対応した新製品の開発、未利用資源の開発利用、内陸地での消費拡大等を目標にした水産加工技術開発センターを上海市に建設することを計画し、我が国に同センターの活動に関し、技術協力を要請してきた。 昭和59年11月、事前調査団を派遣して、要請内容の確認、施設建設計画、中国側実施体制の把握のための調査を実施し、昭和60年10月には実施協議調査団を派遣し、R/Dを締結した。</p>	59	事前調査	59.11.15～ 59.11.29	5	6,973					6,973					
		60	実施協議	60.10.21～ 60.10.31	4	2,446	0	7	23,656		①1,218	27,320				

中国

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)					
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)						
						継続	新規									
国内協力機関 農林水産省水産庁	<p>中華人民共和国における水産資源の有効利用を図るため、浮魚資源及びこんぶ資源にかかる水産加工、製品開発研究、品質管理、市場・嗜好調査手法に関する技術の開発・向上を行うことを目的とする。派遣長期専門家の分野は、チームリーダー、加工技術、製品開発研究、業務調整の4名。</p> <p>61年1月中旬より長期専門家の派遣を開始した。</p> <p>{ カウンターパート受入実績 }</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> </table>	年度	59	60	人数	0	1									
年度	59	60														
人数	0	1														
中国三江省平原農業総合試験計画 Sanjianpingyuan Agricultural Research Center Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：60.9.20 協力期間： (当初) 60.9.20～ 65.9.19 相手国機関 低温冷害研究センター(ハルビン市)、	<p>中国政府は農業の生産性の向上を中国近代化の重要な柱としており、第6次5カ年計画(1981～1985)において、商品作物生産の重点基地として黒竜江省三江平原を取り上げその建設モデルとして三江平原竜頭橋典型区農業開発計画調査がわが国の協力で実施された。この調査の過程で広範な開発技術のレベルアップの必要性が提起され、現地の宝清三江水利試験場の拡充と中国北方地域の作物の耐冷品種の開発を進めるため、ハルビン市に低温冷害研究センターを設置することが両国政府間で協議され、両者を合体して三江平原の農業開発を進め</p>	60	事前調査	60.5.21～ 60.6.2	4	2,283	-	-	2,364	建設機械、車輛、事務用機器他	64,685	} 96,835				
		60	実施協議	60.9.10～ 60.10.9	10	27,503										
		60	実施設計													

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継 続	新 規				
低温冷害研究サブセ ンター(ジャムス市) 水利科学研究所(ハ ルピン市), 宝清三 江水利試験場(宝清 県) 国内協力機関 農林水産省	<p>る技術的拠点として農業総合試験場を設置することが計画され, この農業総合試験場の試験研究をプロジェクト方式技術協力で実施することについてわが国に要請をしてきた。</p> <p>この要請に基づき, 昭和60年9月に実施協議調査団を派遣し, 以下の事項を内容とするR/Dに署名した。</p> <p>三江平原農業総合試験場において, 低温冷害に関する研究, 水利開発に関する研究を実施し, 三江平原地域の農業発展に資する。</p> <p>(1) 低温冷害研究</p> <p>① 気象災害の対策技術</p> <p>② 施肥法改善と地力向上</p> <p>③ 耐冷性品種の育種法</p> <p>④ 低温冷害生理の解明</p> <p>⑤ 安定多収栽培法の確立</p> <p>(2) 水利開発研究</p> <p>① 電子計算機利用技術開発</p> <p>② かんがい技術開発</p> <p>③ 排水技術開発</p> <p>④ 土質材料試験技術の開発</p> <p>⑤ 寒冷低湿地施工方法の開発</p> <p>⑥ 凍害対策開発</p>											

中
国

中 国	プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
				調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)		
								継続	新規						
		㊦ 展示圃場における実証試験 (カウンターパート受入実績) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>5</td> </tr> </table>	年度	60	人数	5									
年度	60														
人数	5														
	農林水産業協力プロジェクトファインディング	<p>現在、中国農業最大の課題は、第6次5カ年計画に示されているように、今世紀末までに現在の農業生産高を4倍にすることである。このため、農林水産分野の生産拡大に懸命であり、海外からの技術導入にも積極的で、昭和56年以来、数件の農林水産業プロジェクト案件についての協力をわが国に要請してきた。中国は、熱帯から亜寒帯にわたる自然環境を有し、また、わが国としても初めての農林水産プロジェクト協力であるため、中国の国家目標に合致し技術向上と普及、農業生産増大に最も効果の高い案件を選択すべく、わが国は標記調査団を派遣して、相手政府関係者と協議し要請案件サイトの現地調査を行った。</p>	58	事前調査	58. 6.19～ 58. 6.29	9	4,431			-	-	4,431			

産業開発協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)			
肉類食品総合研究センター Meat Food Research Center Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：60.4.10 協力期間 (当初) 60.4.10～ 65.4.9 相手国機関 商業部食品局 国内協力機関 農林水産省、(社)日本食肉加工協会	中国政府は、肉類食品の流通加工技術の研究成果の中国全土への普及・推進、研究者・技術者の養成を行うため、国の唯一の総合研究機関として、肉類食品総合研究センターを設立することを計画し、わが国にそのための技術協力を要請してきた。 わが国はこれを受けて、昭和59年に事前調査団を、昭和60年4月には実施協議調査団を派遣して、①肉類食品の品質性状の解明、②肉類食品の流通システムの改善・開発、③肉類食品の加工技術の開発改良に関する各研究、及び④訓練事業に関する指導・助言を実施する旨のR/Dに署名し、5年間にわたる協力が開始された。 (カウンターパート受入実績)	58	事前調査	57.2.7～ 59.2.19	7	㊦ 260 3,811					4,071		
		59	実施協議	60.4.4～ 60.4.11	5	2,181		3	5,934		㊦ 395	8,510	
		60	実施協議				前年度分 精算 (715)		3	3,318	車両、研究用 資材他	㊦ 1,003 69,454	78,515
		"	打画打合	60.10.17～ 60.10.31	4	4,760							
特許情報検索用教育システム開発 Education System for Chinese Patent Information Retrieval System Development 相手国機関 中国專利局	中国は、1984年3月12日の第6期全国人民代表大会常務委員会において、科学技術の発展と近代化の促進に役立てるべく中国專利法(特許法)を採択し、1985年4月1日から施行している。 中国專利局は、特許審査を効率的に行うべく、組織、体制の整備を進めていた。この一環として特許情報検索システムの開発	60				㊦ 145	0	4	1,417		1,562		

中国

中
国

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
国内協力機関 特許庁、日本特許情報機構(JAPIO)	を計画したが、システム開発の実績がないため、わが国に対し、システム開発計画策定及びその実施について協力を要請してきた。 これを受けてわが国は、海外開発調査案件として事前(1985年1月10日~1月19日)及び本格調査(1985年3月7日~3月26日)を行い、かつプロジェクト方式技術協力のため長期調査(1985年11月25日~12月1日)を行った。 長期調査において中国專利局の将来の実用システム導入計画に関し、特許情報管理の分野の人材の養成を行うに必要な技術移転が可能であるとの結果が得られ、プロジェクト方式技術協力案件として取り上げることが妥当であると判明した。										
非鉄金属鉱業センター 相手国機関： 中国有色金属工業総 公司 国内協力機関： 通商産業省	中国は「四つの近代化」政策の一環として、非鉄金属分野の生産拡大計画をもち、特定鉱山の改善、改造、開発に資する目的で、地質、採鉱、選鉱、分析の各分野に対する技術協力を要請してきた。これに对应昭和60年度に、事前調査団を派遣し、要請背景内容等につき調査を行った。	60	事前調査	60.11.18~ 60.11.24	5	2,337					2,337

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	鉄道近代化計画調査	北京～天津(137km)、北京～鄭州(695km)の両区間に関する鉄道の(1)電化、(2)運行速度の大幅アップ、(3)座席予約、運行指令、(4)保線信号の機械化計画等についての調査を行うもの。 昭和54年度は、北京～天津間輸送力増強計画の作成、北京～天津間電化計画のうち「電車」および「ヤードの自動化」、「列車運行管理の自動化」について調査を行った。 昭和55年度は短期専門家派遣により協力を実施し、昭和56年度は協力結果について報告書を取りまとめた。	53	事前調査	54.2.9～54.3.7	14	6,736
			54	実施調査	54.7.12～55.4.26	22	18,415
			55	実施調査	55.5.12～55.7.10	5	21,396
			〃	実施調査	55.7.21～55.8.24	3	
			〃	実施調査	55.8.27～55.10.25	2	
			〃	実施調査	55.11.3～55.12.13	7	
			〃	実施調査	55.11.30～55.12.13		
56	実施調査	56.3.25～56.4.28	6	1,210			
2	港湾建設計画調査	輸入鉄鉱石の輸送コストを低減し、製鉄コストをさげるためには大型専用船の利用と能率的な荷役の実施を考慮した石炭専門埠頭および大型鉄石船専門埠頭の整備が必要と判断した中国政府は、山東省交州の石炭積み出し港および鉄石輸入港として石臼所を、また、カイラン、大同の石炭積み出し港として秦皇島を選定し、そのフィージビリティ調査をわが国に要請したもの。54年度は全体的なフィージビリティ確認のための調査を行った。	54	実施調査	55.1.10～55.2.3	2	8,186
			〃	実施調査	55.1.21～55.2.3	9	
3	石炭輸送鉄道建設計画調査	中国政府は、同国に豊富に埋蔵される石炭を主要な輸出品とすることを計画し、その積み出しのために充州～石臼所間(約300km)の単線鉄道建設、北京～秦皇島間(約300km)の複線電化鉄道建設および衡陽～広州間(約538km)の複線電化を計画した。本件は中国政府の要請をうけてそのフィージビリティ調査を行うものである。54年度は全体的なフィージビリティ確認のための調査を行った。	54	実施調査	55.1.14～55.2.7	14	13,651
			〃	実施調査	55.2.3～55.2.15	5	
4	北京近代病院建設計画基本設計調査	北京市に建設される西洋医、中国医を兼ね備えた総合病院(総合病院、中医臨床医学研究所、リハビリテーションセンター、看護婦学校、宿舎)にかかる基本設計を行った。	55	特	55.6.10～55.6.21	9	84,506
			〃	特	55.8.20～55.8.30	12	
			〃	特	55.9.21～55.9.26	8	
			〃	特	55.11.20～55.11.26	12	

中国

中
国

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
5	三江平原竜頭橋典型区 農業開発計画	三江平原は東北部黒龍江省にあり、その面積は約10万km ² である。本計画は、この平原の中心部に位置する約5万haのモデル区を対象とし灌漑、排水を主とする農業開発計画を策定し、平原全体の開発に波及せんとするものである。昭和55年に事前調査、昭和56年7月S/Wの署名に続き、同年8月から11月にかけて現地調査を行い、昭和57年4月第一次中間報告書を作成した。引き続き昭和57年度は第二次および第三次実施調査、昭和58年度は第四次実施調査を行い、最終報告書を取りまとめた。	55	事前調査	55. 9. 7~55. 9. 18	4	9,048
			"	"	55. 10. 10~55. 10. 23	9	
			56	実施調査	56. 7. 2~56. 7. 7	6	169,989
			"	"	56. 8. 4~56. 11. 7	24	
			"	"	57. 2. 10~57. 3. 20	2	
			"	"	57. 3. 25~57. 6. 5	8	
			"	"	57. 3. 31~57. 4. 19	10	
			57	"	57. 5. 13~57. 10. 30	43	
			"	"	58. 3. 19~58. 4. 1	7	
			58	"	58. 6. 6~58. 8. 31	36	291,829
"	"	58. 12. 1~58. 12. 14	8				
"	"	59. 3. 19~59. 3. 29	7				
6	衡陽・広州間鉄道複線 化および電化、鄭州宝 鶏間複線鉄道電化計画	中華人民共和国の輸送の大動脈である京広線（北京・広州間）の広州・衡陽間の複線化及び一部電化並びに瀋海線（連雲港・蘭州間）の鄭州・宝鶏間の電化計画にかかるF/Sを実施するもので、昭和58年6月にS/Wを締結し、同年7月より本格調査（現地調査）を開始した。59年度は、前年度の現地調査及び国内解析作業の結果をふまえ、引き続き作成を行い最終報告書を作成。中華人民共和国政府に提出した。	58	事前調査	58. 5. 30~58. 6. 8	6	3,671
			"	実施調査	58. 7. 21~58. 9. 18	23	
			"	"	58. 10. 24~58. 11. 2	8	161,295
			"	"	58. 12. 15~58. 12. 24	12	
59	"	59. 5. 18~59. 5. 27	11	43,292			
7	秦皇島港丙丁バース建 設、連雲港廟嶺二期工 事、青島港前湾区建設 計画	中華人民共和国の秦皇島港、連雲港、青島港に木材、穀物、雑貨等を取扱うバースを建設しようとするものである。58年度はS/Wの締結および現地本格調査を実施し、中間報告書を作成した。 59年度には、最終報告書を取りまとめ中国政府に提出した。	58	事前調査	58. 5. 30~58. 6. 8	7	2,768
			"	実施調査	58. 7. 20~58. 8. 16	21	
			"	"	58. 10. 5~58. 10. 20	15	203,725
			"	"	58. 12. 12~58. 12. 24	17	
			"	"	59. 3. 2~59. 3. 18	8	
59	"	59. 5. 16~59. 5. 31	17	90,560			
8	天津、上海、広州電気 通信網改造計画	政治・経済・社会の重点都市である天津、上海、広州の市内電話網を近代化し整備する計画についてフィージビリティ調査を実施した。2回の事前調査団により調査範囲を確定した後本格調査を実施し、三都市に分れた現地調査、計	58	事前調査	58. 6. 3~58. 6. 12	6	2,305
			"	実施調査	58. 7. 21~58. 10. 8	20	
			"	"	58. 8. 20~58. 10. 8	9	167,953

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		画の大綱をまとめた中間報告書の説明協議を経て、最終報告書案を作成し送付した。デジタル交換機15万端子、光ファイバーケーブル伝送方式45区間を含む市内電話網整備計画案である。	58	実施調査	58.12.14~58.12.24	13	13,030
			59	"	59.4.17~59.4.26	7	
9	北京郵電訓練センター 建設計画	郵電部門の在職高級技術者および高級管理者の訓練に必要な施設の建設にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特(事前)	58.11.25~58.12.4	2	693
			59	特	59.4.21~59.5.9	8	17,165
10	肉類食品総合研究セン ター建設計画	肉類の流通・加工の総合研究、および研究成果の普及と技術者養成を目的とするセンターの建設にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特(事前)	59.2.7~59.2.19	3	29,917
			59	特	59.6.10~59.6.30	8	
			"	特(報告)	59.8.31~59.9.11	5	
11	無償資金協力案件プロ ジェクト形成基礎調査	中国政府より要請されている無償資金協力案件についてその背景・要請内容、必要性等について聴取し、優良案件の選定と今後の具体的な対応方針を得るための調査を実施した。	58	実施調査	58.6.25~58.7.5	3	927
12	上海都市快速鉄道整備 計画調査	上海市は、人口1,200万人を擁し、地上交通は非常に混雑状態となっている。これらを緩和するために新龍華から上海新客駅までの13.5kmの地下鉄線のF/Sを実施するもの。59年度は事前調査団を派遣し、S/Wの協議及び締結を行った。昭和60年度は現地本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	59	事前調査	60.1.16~60.1.26	6	185,606
			60	実施調査	60.5.29~60.7.7	19	
			"	"	60.8.26~60.9.8	15	
			"	"	60.11.12~60.11.21	10	
			"	"	61.2.17~61.2.26	9	
13	中国天津市地下水源開 発計画	天津市における生活用水確保を目的として、同市北40kmの黄庄窪(300km ²)より同市に導水するための地下水源開発計画を策定するものである。昭和59年度は、先方の要請背景、要請内容を確認し、わが国の協力可能性を検討すべくコンタクト・ミッションを派遣した。 昭和60年度は、事前調査を行うとともに、第1次調査(既存資料収集、地質ボーリング、地下水位観測)を実施した。	59	事前調査	60.4.4~60.4.14	3	77,666
			60	"	60.6.20~60.6.27	3	
			"	実施調査	60.11.9~61.2.3	6	
14	三江平原農業総合試験 場基本計画	中国東北部三江平原の作物の低温冷害並びに、灌漑排水を主とする農業開発にかかる、技術的諸問題解決のための農業総合試験場の基本計画の策定。 昭和59年度はS/W締結の事前調査、F/Sのための本格調査を実施し、農業総合試験場構想案の作成を行うとともに日中協議のうえ基本計画最終案の取纏めを行った。	59	事前調査	59.7.26~59.8.10	6	54,602
			"	実施調査	59.9.13~59.10.12	12	
			"	"	60.1.11~60.1.20	5	

中 国	No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
15	経済技術協力調査	対中国年次協議のフォローアップとして当該国援助受入機関等と協力実績上の問題点及び新規案件の実施について協議した。	59	基礎調査	59. 5. 8~59. 5. 12	7	3,445	
			"	"	59. 11. 17~59. 11. 26	7		
			"	"	60. 3. 31~60. 4. 7	5		1,435
16	大鷗湾港湾整備計画調査	広東省深州市は経済特区の発展を図るため輸送基盤施設整備が必要となっており、近接する大鷗湾に港湾を整備するためのF/Sを実施するものであり、昭和60年度は事前調査を行うとともに、現地本格調査を開始した。	60	事前調査	60. 9. 2~60. 9. 11	7	46,641	
			"	"	60. 10. 21~60. 10. 26	3		
			"	実施調査	61. 1. 21~61. 3. 12	11		
17	上海~南京間高速道路建設計画	上海を起点とし、蘇州、無錫、常州、鎮江の4都市を経由し、南京に至る高速道路建設にかかるF/Sを実施するものであり、昭和60年度は事前調査を行うとともに、現地本格調査を開始した。	60	事前調査	60. 9. 6~60. 9. 19	7	49,667	
			"	"	60. 11. 7~60. 11. 18	6		
			"	実施調査	60. 2. 17~61. 3. 18	12		
18	上海市大気汚染対策調査	上海市における大気汚染の現状と発生源にかかる調査等を行い、将来にわたる大気汚染状況を予測するとともに、それに対する対策を検討し、2000年を目標とする大気汚染対策M/Pを策定するものであり、昭和60年度は事前調査を行うとともに、本格調査に着手した。	60	事前調査	60. 10. 4~60. 10. 13	7	57,430	
			"	実施調査	61. 1. 16~61. 3. 30	15		
19	北江飛来峡多目的ダム建設計画調査	中国南東部の広東省を流れる北江(珠江第2の支流)における飛来峡多目的ダム建設計画に関するF/Sを実施するものであり、昭和60年度は事前調査を実施し、実施細則に署名した。	60	事前調査	60. 12. 9~60. 12. 20	6	4,168	
20	海南島総合開発計画	1984年4月に国务院の決定により島全体が対外開放区となった海南島に対し、総合開発計画を策定するものである。昭和60年度は昭和60年7月及び12月に事前調査団を派遣し、S/Wの署名を行った。昭和61年3月には本格調査を開始し、インセプションレポートを作成し、先方政府へ提出した。	60	事前調査	60. 7. 23~60. 8. 4	7	26,041	
			"	"	60. 12. 16~60. 12. 22	4		
			"	実施調査	60. 3. 20~61. 5. 18	11		

海外開発計画調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	五強溪水力発電開発計画予備調査	同国に対する500億円の対象プロジェクトの一つである同計画に対し円借款の正式コミックに先立ち、同国側にて完了したF/Sについて技術的妥当性、実施工程、所要資金等計画の適合性について検討・確認を行うものである。昭和55年度は昭和54年度に実施した予備調査の報告書を作成した。	54	海(事前)	55. 1. 19~55. 2. 4	8	8,614
			55	海(事前)	(報告書作成)	0	601

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
2	甌江、汀江、閩江水力 発電開発計画第1次事 前調査	<p>同国政府が浙江省南部に位置する甌江、福建省に位置する閩江および汀江の3河川で計画している水力発電所について設計の策定ないしF/Sを実施する。</p> <p>今回は以下の事前調査を実施した。</p> <p>① 中国政府関係機関との協議 ② サイト・ルコネッサンス踏査 ③ 各種関係資料収集および検討 ④ 基本的合意書の締結</p>	55	海(事前)	55. 8.13~55. 8.27	4	3,455
3	甌江水力発電開発計画 第2次事前調査	<p>第1次事前調査によって締結された基本的合意に基づき、その後、新たに要請された事項に関する協議を行い、S/Wを締結した。</p>	55	海(事前)	55.12.10~55.12.19	3	5,263
4	甌江水力発電計画調査	<p>中国浙江省に位置する甌江の2地点、灘坑・黄浦(黄浦は逆調整池)の水力発電開発計画に関し、技術的経済的妥当性を検討することを目的とした。</p> <p>昭和55年度は調査計画の策定、水質・地質調査、電力需給調査、資材・労務調査および経済・財務状況調査等を実施した。</p> <p>昭和56年度は、①地質調査、物理探査およびボーリングの実施、②岩盤試験、堤体材料試験、③水文・気象・水質・流砂量測定、④電力需給・系統構成調査、⑤地形図作成、⑥発電・送電設備の概略設計、⑦経済・財務状況調査、⑧電力工業部および華東勘测设计院と調査結果に関する協議を実施した。</p> <p>昭和57年度は、中間報告書を提出し、さらに詳細な検討を行い、灘坑地点の最終報告書ドラフトを提出し、その説明を行った。</p> <p>昭和58年度は、堆砂の問題および経済分析の分野で、中国側と最終打合せを行い、灘坑分最終報告書の作成および送付を行った。また黄浦分および灘坑・黄浦総合評価のドラフトを作成し、中国側へ送付した。ドラフトは10万人に及ぶ水没人口の補償計画を早急に策定し、プロジェクト実現に向けて資金調達計画を進めることを報告している。</p>	55	海	56. 3.11~56. 3.31	10	44,319
			56	海	56. 7.22~57. 3.16	28	182,990
			57	海	57. 6.17~57.11.18	14	151,450
			海(報告)	58. 2.27~58. 3.10	4		
			58	海	58. 7. 3~58. 7.16	5	
海(報告)	58.11.13~58.11.26	4					
5	工場近代化計画事前調 査	<p>北京地区の2工場(冷蔵庫・洗濯機)および上海・無錫地区の2工場(プラスチック)について、工場診断を実施し、生産管理、生産工程を中心とした近代化計画を策定するものである。</p>	56	海(事前)	56.10.22~56.11. 2	6	2,814

中 国	廠	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
			本調査においては、下記の内容を実施し、工場近代化計画調査合意書に署名した。 ①要請の背景および具体的内容の把握、②関連工場の実情把握、③関連情報の収集					
	6	工場近代化計画(冷蔵庫・洗濯機)調査	今回は、北京の冷蔵庫および洗濯機工場について工場診断を実施し、この結果を踏まえ、下記の内容の工場近代化計画としてドラフトレポートにとりまとめた。 1 冷蔵庫工場 現行3万台の生産を1985年に10万台とする目標を設定し、生産設備、ラインのレイアウト等に関する近代化計画を策定した。 2 洗濯機工場 現行15万台の生産を1985年に50万台の生産規模とする目標を設定し、生産設備工場レイアウト等に関する近代化計画を策定した。	56	海	56.12.6~56.12.26	6	22,080
				57	海(報告)	57.3.11~57.3.17	3	
				57	海(報告)	(国内作業)	0	
	7	工場近代化計画(プラスチック)調査	今回は、上海および無錫のプラスチック工場について工場診断を実施し、この結果を下記の内容の工場近代化計画としてドラフトレポートにとりまとめた。 1 上海プラスチック工場 現行616トンの生産を1983年に1,900トン、1985年に6,000トンの生産規模にする目標を設定し、設備、管理体制等に関する近代化計画を策定した。 2 無錫プラスチック工場 現行353トンの生産を1982年に1,500トンの生産規模にする目標を設定し、設備、管理体制等に関する近代化計画を策定した。	56	海	57.1.5~57.1.25	6	20,353
				57	海(報告)	57.5.5~57.5.11	3	5,219
	8	工場近代化計画(民生用電子)調査	上海地区の民生用電子工場(ラジオ・ラジカセ工場および可変抵抗器工場)について工場診断を実施し、生産管理、生産工程を中心とした近代化計画を策定した。	56	海	57.2.22~57.2.26	8	10,179
				57	海	57.3.7~57.3.29		
				57	海(報告)	57.6.27~57.7.3		
	9	工場近代化計画(プラスチック)調査	天津市の第一塑料製品廠および第十四塑料廠に対し工場診断を実施し、既存設備の有効利用を図りつつ、生産管理、製造技術に関する近代化計画を策定し	57	海	58.1.20~58.2.9	9	22,052
				58	海(報告)	58.6.21~58.6.27	3	13,568

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
10	工場近代化計画(民生用電子・プラスチック)事前調査	天津津華無線電廠, 天津電声器材廠, 復旦電容器廠, 天津市第一塑料製品廠および天津市第十四塑料廠の5工場に対し, ①工場の概要調査, ②生産管理調査, ③生産工程調査等の工場診断を実施し, 当該工場の近代化計画を作成するものである。 今回事前調査においては, 上記工場の概略調査および中国側計画等の把握を行い, 本格調査の枠組みを取り決める合意書に署名した。	57	海(事前)	57.11.17~57.11.26	7	4,421
11	工場近代化計画(メカニズム・スピーカー)調査	天津津華無線電廠(メカニズム), 天津電声器材廠(スピーカー)に対し, ①工場の概要調査, ②生産管理調査, ③生産工程調査等の工場診断を実施し, 当該工場の近代化計画を作成した。	57	海	58.2.21~58.3.17	5	8,514
			58	海(報告)	58.7.23~58.7.29	3	14,978
12	工場近代化計画(家具・ガラス・光学機器)事前調査	烟台(家具), 上海(ガラス製品), 天津(光学機器)の3工場に対し工場診断を実施し, それに基づき各工場の近代化計画を策定するものである。 今回事前調査においては, 上記工場の概略調査および中国側計画等の把握を行い, 本格調査の枠組みを取り決める合意書に署名した。	57	海(事前)	58.2.21~58.3.2	7	4,871
			58	海	(報告書作成)	0	56
13	工場近代化計画(家具)調査	山東省煙台市における煙台木材工業公司第二家具廠の工場診断を行い, その結果に基づき既存設備の利用に重点をおき, 生産管理と製造技術に関する近代化計画を策定した。	58	海	58.6.15~58.7.12	3	19,703
			"	海(報告)	58.11.28~58.12.7	1	
14	工場近代化計画(ガラス)調査	上海市における上海玻璃瓶二廠の工場診断を行い, その結果に基づき既存設備の利用に重点をおいた近代化計画を策定した。	58	海	58.7.11~58.7.31	4	17,962
			"	海(報告)	58.12.12~58.12.18	1	
15	工場近代化計画(光学機械)調査	天津市における天津光学儀器廠の工場診断を行い, その結果に基づき既存設備の利用に重点をおき, 生産管理と製造技術に関する近代化計画を策定した。	58	海	58.6.20~58.7.12	3	17,521
			"	海(報告)	58.11.23~58.11.29	2	
16	工場近代化計画(ポリバリコン)調査	上海の夏目電容器廠に対し, 工場診断を行い, その結果に基づき既存設備の利用に重点をおき, 生産管理と製造技術に関する近代化計画を策定した。	58	海	58.5.15~58.6.5	3	12,755
			"	海(報告)	58.10.11~58.10.17	3	
17	工場近代化計画(ボールペンインキ, 整流器, 化学調味料)事前調査	上海市の上海墨水廠(ボールペンインキ)・上海整流器總廠(整流器)および合肥市の合肥味精廠(化学調味料)に対して工場診断を行い, その結果に基づき生産管理と製造技術に関する近代化計画を策定するため, 58年度に事前調査団を派遣して, 本格調査を実施するための「実施細則」について協議を行	58	海(事前)	58.12.14~58.12.23	6	5,569

中
国

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		った結果、ボールペンインキおよび整流器について先方との合意が得られ「実施細則」に署名を行った。					
18	工場近代化計画(ボールペンインキ)調査	上海市の上海墨水廠に対し、工場診断を行い、その結果に基づき既存設備の利用に重点をおき、生産管理と製造技術に関する近代化計画を策定した。	58	海	59. 3.15~59. 3.28	4	5,518
			59	海(報告)	59. 8.27~59. 9. 2	2	13,016
19	工場近代化計画(制御整流素子)調査	上海市の上海整流器総廠に対し、制御整流素子工場の工場診断を行い、その結果に基づき既存設備の利用に重点をおき、生産管理と製造技術に関する近代化計画を策定した。	58	海	59. 3. 1~59. 3.18	5	6,159
			59	海(報告)	59.10. 8~59.10.14	4	16,313
20	工場近代化計画(計器・サインペン)事前調査	安徽省合肥市における合肥儀表廠(計器)および合肥金筆總廠(サインペン)に対する工場診断を行い、その結果に基づき既存設備の利用に重点をおいた、生産管理と製造技術に関する近代化計画を策定するため、事前調査団に派遣し本格調査を実施するための協議を行った結果、計器について先方との合意が得られ「実施細則」に署名した。	58	海(事前)	59. 3.14~59. 3.22	5	4,243
21	工場(計器)近代化計画	安徽省合肥市の合肥儀表總廠に対し、工場診断を行い、その結果に基づき既存設備の利用に重点をおき、生産管理と製造技術に関する近代化計画を策定するものである。59年度は、現地調査、国内解析を実施し最終報告書を作成した。	59	海	59. 6.17~59. 6.30	6	27,645
			"	海(報告)	59.11.13~59.11.19	5	
22	工場近代化計画(整流器)	上海市の上海整流器總廠に対し整流器工場の工場診断を実施し、近代化に関し実行可能性を技術的、経済的観点から調査し、その結果に基づき、既存設備の利用に重点をおいた生産管理と製造技術に関する現実的かつ実現可能性の高い近代化計画を策定した。	59	海	59. 6.20~59. 7. 3	3	13,842
			"	海(報告)	59.11.26~59.12. 2	4	
23	工場(鉄鋼)近代化計画	江蘇省無錫市鋼鉄廠に対し、工場診断を実施し、その結果に基づき既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定するものである。 59年度は11月の事前調査において実施細則に署名、3月本格調査を実施した。(重機械部門事前調査と同時実施) 60年度は、59年度実施した現地調査結果に基づき、国内解析作業を実施し、総生産量を3ステップにわたって25%増加し、特殊鋼の比率を増加させる近代化計画を策定し、報告書として取りまとめ、現地説明を行い、同報告書	59	海(事前)	59.11.16~59.11.28	(7)	(4,769)
			"	海	60. 3. 3~60. 3.21	5	14,502
			60	海(報告)	60. 7. 7~60. 7.16	5	30,824

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		を中国側に提出した。					
24	工場省エネルギー計画	<p>大連市におけるエネルギー多消費型工場を中心に既存設備を対象に行う改修または設備付加による省エネルギー改善対策を作成するとともに、熱及び電気を取り扱い面で改善すべき事項の指摘を行い、あわせて調査結果を基礎として工業部門に対する大連市省エネルギー推進施策の提言を行うものである。</p> <p>59年度においては、事前調査を実施し、S/Wの締結を行った。</p> <p>60年度は、大連市にある4工場（大連鋼廠、大連水泥廠、大連搪瓷廠、大連染料廠）に対し熱及び電気を中心とした工場診断を実施した。またこの現地調査において必要な各種測定機材を搭載した省エネルギーバスを調査用機材として中国側に供与し、現地調査終了時において贈呈式を行った。</p>	59	海（事前）	60. 3.13～60. 3.22	5	5,824
			60	海	60.11. 4～60.12.22	24	106,870
			"	海	61. 1. 9～61. 2. 4		
25	特許・情報検索システム開発計画	<p>中国国内の特許情報のみならず、世界の特許情報を収集・整備し、中国語による特許情報のデータ・バンクを作成し、特許審査員と公衆に対する検索サービスを行う特許情報検索システムの開発を行うものである。</p> <p>59年度においては、事前調査並びに本格調査のうち現地調査までを実施した。</p> <p>60年度においては、現地調査の結果に基づき、国内解析作業を実施し、特許情報検索システム計画を策定し、報告書として取りまとめ、現地説明を行い、同報告書を中国側に提出した。</p>	59	海（事前）	61. 1.10～60. 1.19	7	6,627
			"	海	60. 3. 7～60. 3.26	8	10,953
			60	海（報告）	60. 7.22～60. 7.28	6	21,110
26	工場（重機械）近代化計画	<p>黒龍江省フルチ市の第1重機廠に対し、工場診断を実施しその結果に基づき既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定するものである。</p> <p>改善目標は鍛造品の品質改善と省エネとし、59年度は11月の事前調査において実施細則に署名、3月本格調査を実施した。（鉄鋼部門の事前調査と同時実施）</p> <p>60年度は59年度より継続して国内作業を実施し、近代化のステップを3段階に分けた製鋼、鍛造、熱処理、熱管理、耐火物についての近代化計画を策定し、ドラフト報告書説明調査を実施したあと、最終報告書を中国側に提出した。</p>	59	海（事前）	59.11.16～59.11.28	(7)	(4,769)
			"	海	60. 3. 2～60. 3.22	7	18,287
			60	海（報告）	60. 7.16～60. 7.31	6	43,008

中 国	No	プロジェクト名	概 要	年	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
				度				
27	工場(金型)近代化計画	江蘇省無錫市の無錫模具廠及び北京市の北京塑料模具廠に対し、工場診断を行い、その結果に基づき既存設備の利用に重点をおき、生産管理と製造技術に関する近代化計画を策定するものである。59年度は、事前調査並びに本格調査を実施し最終報告書を作成し、60年度に中国側に提出した。	59	海	59.6.28~59.7.7	9	6,663	
			"	海	59.8.19~59.9.20	5	36,646	
			"	海(報告)	60.3.12~60.3.21	4		
			60	海(報告)	(国内作業)	0	5,901	
28	工場(セメント)近代化計画	陝西省耀県セメント工場及び遼寧省本溪市本溪セメントに対し工場診断を実施し、その結果に基づき、既存設備の利用に重点をおいた近代化計画を策定するものである。 59年度は本格調査を実施するための「実施細則」を協議、署名し、本「実施細則」に基づき本格調査を開始した。 60年度は、59年度実施した現地調査結果に基づき、国内解析作業を実施し、熱処理の低減、計測制御システムの自動化等を内容とした近代化計画を策定し、報告書として取りまとめ、現地説明を行い、同報告書を中国側に提出した。	59	海(事前)	59.12.6~59.12.19	5	7,373	
			"	海	60.3.1~60.3.24	5	16,741	
			60	海(報告)	60.8.20~60.9.4	3	49,271	
29	工場(大連化学、錦西化学、南京化学)近代化計画	遼寧省錦西化工総廠、同省大連化学工業公司、江蘇省南京化工廠に対し、工場診断を実施し、その結果に基づき、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定するものである。 59年度は事前調査において実施細則に署名し、統いて本格調査を実施した(大冶冶金工場近代化計画調査と同時実施)。 昭和60年度は、昭和59年度実施した現地調査結果に基づき、国内解析作業を実施し、錦西化学工場については苛性ソーダ及びP.V.C製造設備の改造についての3ステップの近代化計画、大連化学工場については合成アンモニアを対象製品とした三つの改造案を中心とした近代化計画、南京化学工場についてはレゾルシン、β-ナフトール等を対象製品とした生産工程、製造設備を中心とした近代化計画をそれぞれ策定し、報告書として取りまとめ現地説明を行い、同報告書を中国側に提出した。	59	海(事前)	59.10.30~59.11.10	(15)	(11,066)	
			"	海	60.2.25~60.3.16	6 (錦西化学)	18,057	
			"	海	60.2.26~60.3.16	7 (南京化学)	20,139	
			"	海	60.2.25~60.3.16	5 (大連化学)	15,194	
			60	海(報告)	60.8.1~60.8.10	6 (錦西化学)	44,594	
			"	海(報告)	60.8.6~60.8.15	4 (南京化学)	42,657	
			"	海(報告)	60.8.1~60.8.10	4 (大連化学)	24,019	
30	工場(大冶冶金)近代化計画	湖北省黄石市郊外の大冶冶金工場に対し、工場診断を実施し、その結果に基づき、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定するものである。	59	海(事前)	59.10.30~59.11.10	(15)	(11,066)	
			"	海	60.2.25~60.3.16	7	20,323	

46	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		59年度は事前調査において実施細則に署名し、続いて本格調査を実施した(化学工場近代化計画調査と同時実施)。 60年度は59年度実施した現地調査の結果に基づき、国内解析作業を実施し、3段階の生産規模の改造案を中心とした近代化計画を策定し、報告書として取りまとめ、現地説明を行い、同報告書を中国側に提出した。	60	海(報告)	60.8.1~60.8.10	4	35,641
31	工場(ガラス)近代化計画	大連ガラス工場及び沁陽ガラス工場に対し、工場診断を実施し、その結果に基づき、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定するものである。 60年度は、事前調査を実施し、2工場についての実施細則の署名を行い、その実施細則に基づいて、現地調査を、更に国内解析作業の一部を実施した。	60	海(事前)	60.10.14~60.10.27	8	12,739
			"	海	61.1.6~61.2.1	9	45,627
32	工場(ピストン)近代化計画	山東濱州ピストン工場に対し、工場診断を実施し、その結果に基づき既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定するものである。 昭和60年度は、電気ケーブル工場近代化計画と併せ、事前調査を実施し、実施細則の署名を行い、その実施細則に基づいて現地調査を、更に国内解析作業の一部を実施した。	60	海(事前)	60.10.31~60.11.17	(7)	(5,003)
			"	海	61.2.17~61.3.9	6	19,066
33	工場(電気ケーブル)近代化計画	無錫市電気ケーブル工場に対し工場診断を実施し、その結果に基づき、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定するものである。 昭和60年度は、ピストン工場近代化計画と併せ事前調査を実施し、実施細則の署名を行い、その実施細則に基づいて現地調査を、更に国内解析作業の一部を実施した。	60	海(事前)	60.10.31~60.11.17	(7)	(5,003)
			"	海	61.2.18~61.3.11	(5)	16,896
34	工場(鉄鋼)近代化計画	山東萊無鋼鉄廠、上海第10鋼鉄廠、石家莊鋼鉄廠に対し、工場診断を実施し、その結果に基づき、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定するものである。 60年度は、昭和60年8月27日より9月15日まで事前調査を実施し、三つの鋼鉄廠のそれぞれについて実施細則の署名を行った。更に昭和61年1月現地調査を実施し、国内解析作業の一部も行った。	60	海(事前)	60.8.27~60.9.15	8	13,035
			"	海	61.1.13~61.1.29	(上海) ³	16,927
			"	海	61.1.13~61.1.31	(石家莊) ⁴	22,279
			"	海	61.1.13~61.1.31	(山東萊蕪) ⁶	35,376
35	工場(新建機械)近代化計画	上海市の新建機械工場に対し、工場診断を実施し、その結果に基づき既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定するものである。	60	海(事前)	60.9.18~60.9.26	5	4,776
			"	海	61.1.15~61.1.29	6	29,750

中 国	No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
			昭和60年度は、ピストン工場近代化計画と併せ事前調査を実施し、実施細則の署名を行い、その実施細目に基づいて現地調査を、更に国内解析作業の一部を実施した。					

資源開発協力基礎調査事業

中 国	No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
	1	プロジェクト選定確認調査	中国安徽省安慶銅鋁山精密探鋁に対する協力要請に応え、同国に対する技術協力を効果的に実施するうえでの問題点、今後の進め方について同国政府と協議し、また精密探鋁方法についても協議を行った。	55	資	55.12.8~55.12.26	16	11,193
				"	資	56.2.10~56.2.18		
	2	事前調査折衝	(アルゼンチン、チリ、フィリピン、中国、グアテマラ) 世界一般を参照のこと。	56	資	56.6.12~56.6.25	(7)	(821)
				"	資	56.5.30~56.6.11		
				"	資	57.2.15~57.2.19		
				"	資	56.12.15~56.12.19		
				"	資	56.6.3~56.6.9		
				"	資	56.8.11~56.8.22		
	3	安慶地域大規模プロジェクト	同国安徽省安慶銅鋁山精密探鋁協力事業として基本的精密探鋁方法を策定し、設計調査および坑道探鋁、坑内試錐による坑内地質調査を実施し、基礎的鋁山開発の損益評価を行うものである。 56年度は、設計調査に基づき基本設計書、詳細設計書を作成した。 57年度は坑道調査として立坑を55m実施した。 58年度は立坑225mを実施した。 59年度は立坑123m、水平坑道140mを実施した。 第5年次にあたる60年度は、1,209mの坑道調査と8孔、1,000mのボーリング調査を実施し、スカルン型の銅・鉄鋁床を確認した。	56	資	56.9.28~56.10.31	23	67,025
				"	資	57.2.19~57.2.27		
				"	資	57.3.18~57.3.23		
				57	資	57.4.13~58.3.31	40	462,634
				58	資	58.4.1~59.3.31	42	864,927
				59	資	59.4.4~60.3.31	33	755,394
				60	資	60.4.11~61.3.31	27	508,334

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
4	事前調査折衝	世界一般参照のこと。	59	資	59. 7.24～59. 8.14	6	884
			"	資	59.11. 7～59.11.21		
5	潮州地域資源開発調査	レアメタル（インジウム、ガリウム、及びタングステン）を随伴する多金属 鉱脈型鉱床を調査対象とし、鉱物資源の賦存状況を把握することを目的とする。 60年度は、坑道調査及びボーリング調査を実施した。	60	資	60.12.20～60.12.25	7	29,744
			"	資	61. 1. 9～61. 3.20		

〔無償資金協力〕
無償資金協力事業

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金 額 (億円)	調査 年度	調 査 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	中日友好病院建設計画 (I～VI)	中中西医结合の理論を研究するための臨床 医学研究所、リハビリテーション施設、看護 学校等を含む総合的医療センターの設立	56. 1.26	4.3	55	事 前 調 査	55. 6.10～55. 6.21	9	開発調査
			56. 8.14	23.2	"	基 本 設 計	55. 8.20～55. 8.30	12	
			57. 6.14	64.8	"	"	55. 9.21～55. 9.26	8	
			58. 7.20	72	"	報 告 書 説 明	55.11.20～55.12.26	12	
					"	実 施 促 進	55. 6.10～55. 6.15	1	297
					"	"	55. 7.14～55. 7.17	1	254
					"	"	55. 9.21～55. 9.26	2	596
					"	"	55.11.20～55.11.26	1	336
					"	"	56. 2.17～56. 2.20	1	238
					56	"	56. 7. 5～56. 7.17	2	684
					"	"	56.12. 1～56.12. 4	3	883
					"	"	56.11.13～56.11.28	(1)	(543)
					57	"	58. 2. 8～58. 2.14	2	609
					58	"	58.11. 6～58.11.20	2	685
					"	"	58.11.21～58.11.27	2	740
		59	"	59. 8. 7～59. 8.20	(2)	(729)			
		"	"	59.10. 9～59.10.17	4	714			
		"	評 価	59.10. 9～59.10.17	4	1,525			

中
国

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
2	北京郵電訓練センター建設計画(機材)	北京郵電学院に高級技術者、高級管理職員に対する通信技術の再教育および通信技術開発を行う郵電訓練センターを設立するのに必要な機材の供与。	59. 9.27	22	58	事前調査	58.11.25～58.12. 4	2	開発調査
					59	基本設計	59. 4.21～59. 5. 9	8	
3	中国肉類食品総合研究センター建設計画	2000年までに肉類資源の有効利用、肉類加工品の機械化、肉類食品の規格化、標準化、商品の包装化等の実現を目標として、肉類食品の流通加工技術の研究・開発、研究成果の普及、中・高等技術者の育成を行うセンターを商業部の下に設立する。	59. 9.27	27	58	事前調査	59. 2. 7～59. 2.19	3	開発調査
					59	基本設計	59. 6.10～59. 6.30	8	
					"	報告書説明	59. 8.31～59. 9.11	5	
					"	実施促進	59.11.17～59.11.26	1	
4	食糧増産援助(I, II)	(I) 北部寒冷地である遼寧省および寧夏回族自治区を対象とした水田用農機具および肥料、農薬の供与	60. 1.16	5	60	実施促進	60.11.14～60.11.23	(2)	(985)
		(II) 黒龍江省およびシンチャンウィグル自治区を対象とした農薬、肥料等の供与	60.10.15	7					
5	鉱物検査研究センター整備計画	輸出鉱産物の検査機能を高めるための検査・研究に必要な機器の供与	61. 1.11	11.4	60	基本設計	60. 7.29～60. 8.20	10	25,407
6	国家標準物質研究センター機材整備計画	工業近代化のため標準物質研究センターにおける研究に必要な機器の供与	61. 1.11	12.2	60	基本設計	60. 7.23～60. 8. 6	9	21,393
7	日中青年交流センター建設計画	日中青年交流に資するため、多目的ホール、教育、研修棟、宿泊棟、体育施設から成るセンターの建設	61. 3.19	2.81	60	事前調査	60. 5.24～60. 6. 1	7	75,876
			61.10.29	19.6	"	基本設計	60. 8.16～60. 8.30	13	
					"	"	60.10. 7～60.10.21	14	
					"	報告書説明	60.12.16～60.12.25	12	
8	肢体障害者リハビリテーションセンター建設計画	身障者の更生施設としてリハビリテーションセンターの建設及びこれに必要な資機材の供与	61. 3.19	13.6	60	事前調査	60. 5.30～60. 6. 7	7	23,715
			61. 8.18	20.2	"	基本設計	60. 8.11～60. 8.24	9	

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
9	北京淡水魚養殖センター 計画	養殖技術の向上と生産量を増すための試験研究、普及指導を行うセンターの建設及び資機材の供与	61. 3.19	7.8	60	事前調査	60. 7. 9～60. 7.19	5	24,467
						基本設計	60.10.15～60.11. 1	7	
10	長春市浄水場拡張計画	長春市の水需要の増大に対応するため第2浄水場の拡張計画における機材の供与	61. 8.18	14.65	60	基本設計	60.11.21～60.12.19	7	10,080
						報告書説明	61. 3.24～61. 4. 3	5	
11	上海医療機械検査センター整備計画	国家レベルの医療機械の検査に必要な検査機械等の供与	61. 3.19	3.2	60	実施促進	6. 11.14～60.11.23	(2)	(2,670)
						"	61. 3.30～61. 4.10	(3)	

〔開発協力方式技術協力〕
開発基礎調査

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	牧草飼料作物栽培開発 協力	牧草飼料作物の改良・開発を行い、肉用牛の優良品種の導入、飼料作物生産技術の確立を図るため、中国における飼料生産、家畜飼育の水準及び問題点を把握するための調査を実施した。	59	基礎一次 調査	59. 6.27～59. 7.12	6	4,509
2	珠海市施設園芸開発協 力	珠海市において、高級野菜の施設栽培技術を導入し、周辺地域の技術水準の向上を図ることを目的とする。59年度は同市周辺地域における栽培作物の種類、技術水準、生産物の流通状況の調査を実施した。 60年度は、基礎2次調査の結果を踏まえ、本邦企業が開発協力事業を行うための現地機関の対応、開発候補地の概況、周辺農家の栽培、出荷状況等について調査した。 また、調査結果に基づき、本邦企業の事業実施上の問題点を指摘するとともに、事業計画案を作成した。	59	基礎二次 調査	59.12. 4～59.12.13	5	2,460
			60	開発計画 調査	60. 5.13～60. 5.22	5	4,212
3	ブドウ栽培開発協力	新疆省においてワイン用ブドウの導入を図り、適正技術開発後は周辺地域へ普及し、特産地形成を図ることを目的として、事業計画、栽培試験計画、経済評価の調査を実施した。また、調査結果に基づき、開発事業計画が作成された。	59	開発計画 調査	59. 9.17～59. 9.26	6	5,556

中 国	No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
				60	開発計画 調査	60. 5.17~60. 5.31	6	6,532
	4	連雲港市大麦栽培開発 協力	江蘇省において、ビール生産のための醸造用大麦の適品種の育種選定、栽培技術の導入を図るため、中国における醸造用大麦の実態、種苗登録、品種保護制度、種子増殖等の実態を調査し、開発候補地を踏査した。また、調査結果に基づき、開発協力事業の可能性を明らかにし、試験的事業の開発計画案を作成した。					
	5	福建省試験造林開発協 力	福建省における企業ベースの試験造林事業の開発可能性を明らかにするため、中国における森林・林業施策、伐採・造林にかかる関連法規、木材流通の実態、土地所有制度等本邦企業が進出するに際しての投資環境の調査を行うとともに、福建省における造林の現状、造林を行うにあたっての技術的問題点につき、調査を行った。この結果、福建省の林地には無林木地がきわめて多く、伐採すべき資源がほとんどないのが現状であり、民間企業の進出は造林事業のみではきわめて困難であることが判明した。	60	基礎一次 調査	60. 7. 5~60. 7.19	5	3,773

〔 開発投融資 〕

融資承諾 年月	事業名	事業地	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額				貸付実行額		備 考	
				金利(%)	返済期間 (内据置年)	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年 度		実行額 (百万円)
60.11.12	新疆ウイグル自治区醸造用ブ ドウ栽培試験事業	新 疆 省	ブドウ栽培	0.75	20(5)	247	-	-	-	-	
61. 3.20	連雲港市醸造用大麦試験事業	江 蘇 省	大麦栽培	0.75	20(5)	201.54	-	-	-	-	

イ ン ド

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	1,119,799	1,442	107,445	61	88,620	55	128,908	61	182,589	67	128,047	63	1,755,408	1,749
専 門 家	1,311,590	194	86		76		18,032	4	54,045	18	7,106	7	1,390,935	223
調 査 団	212,128	161	13,630	11	6,964	6	7,459	5	11,812	8	53,369	28	305,362	219
協 力 隊	419,860	131	-		-		-		-		-		419,860	131
機 材 供 与	992,967		10,293		23,749		68,135		33,734		262		1,129,140	
そ の 他	7,232		1,404		992		1,257		4,747		6,784		22,416	
合 計	4,063,576		132,858		120,401		223,791		286,927		195,568		5,023,121	

(2) 形態別・分野別

形態	分 野	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 観 光		人 的 資 源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員		1,749	23	256	12	177	74	68	454	22	11	86	18	254	33	43	6	70	6	104	13	19	1,755,408
専 門 家		223		1		6	3	1	123			26	1	9		2		6		43		2	1,390,935
調 査 団		219	4			19			27											46		123	305,362
協 力 隊		131				2		2	64	20		1		9	1			17		11	2	2	419,860
機 材 供 与																							1,129,140
そ の 他																							22,416
合 計																							5,023,121

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

イン ド	分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)				
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 礎	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化								
29年度	(1)	44								(1)	28			3		12								1	101,389		
30 "		24								1	5			1	2	15											
31 "	(3)	59		1			6			(1)	21			(1)	3	(1)	16		9		3						
32 "	(3)	24		2			(1)				5			4	4	12				(2)		1					
33 "	(7)	36					1				12			5	5	16	(3)				1			(4)		1	
34 "	(5)	110		1			3	11			40	1	1	9	(4)	42				(1)		1	1				
35 "	(6)	65		1				2	1	(2)	28			3	(1)	8		(2)	1		20	(1)	1				
36 "	(3)	36		2			4	(2)	4	1	8			6	4	(1)	1				5					1	
37 "		41					7	3	2	8	8	1	1	8	7						3					1	
38 "	(7)	48	2	1		(4)	2		(2)	2	25	2		2	6	2				1	(1)	2		1			
39 "	(9)	79		20		(1)	2			4	19			3	(1)	23	3	(4)		(3)	3		2				25,699
40 "	(9)	32		(1)	4		(4)	4		5	8		1	1	(1)	5	1	(2)		1	(1)	1					17,724
41 "	(7)	58		5		(1)	6	1	(2)	2	17	(1)	1	8	(1)	2	(1)	6	4	1	2		3	(1)			37,730
42 "	(6)	61	2	4		(2)	10	5	(3)	3	23	(1)		1		7	2			1		2		1			37,315
43 "	(4)	68	5	(1)	5		(1)	9	1	4	(2)	22		10		3		1		5		1		2			33,328
44 "	(10)	50	2	(3)	4		(1)	8	(1)	2	2	(1)	14		1	2	(1)	6	(2)	1		1	(1)	6	1	37,351	
45 "	(17)	59	2	(4)	8		(4)	3	3	3	16	1	(1)	2	1	3	(2)	(4)	1	1	(2)	7		7	1	37,582	
46 "	(12)	38		(3)	4		(1)	4	1	2	(6)	10	2		2	3	(2)	1		4		5				32,106	
47 "	(9)	56		(4)	9			1	3	2	(1)	23	3		4	(3)	2		4			2		(1)	3	44,954	
48 "	(6)	56		(2)	14	1	6	2	2	(2)	12		1	2	1	(1)	4	(1)	4		1	4		2		54,765	
49 "	(5)	60	1	(1)	13		7	3	1	(2)	11	1	3	2	2	(1)	3		2		2	(1)	6	3		74,840	
50 "	(3)	68		21		2	6	4	2	21			1	(2)	4	(1)	1		1			6				80,340	
51 "	(7)	49	2	(1)	17	2	3	4		(1)	7	2		2	(3)	3	1	(1)	1		(1)	2	3			80,672	
52 "	(7)	50		13		1	(2)	7	9	1	(1)	7	1		(1)	4	(1)	1	1		1	2	(2)	1	1	64,733	
53 "	(23)	57	1	(10)	16		(1)	9	1	(3)	3	(2)	12		1	1	(1)	(2)	9	(2)	1		1	(1)	1	117,337	
54 "	(20)	64	2	18		1	10	1	(5)	2	(2)	12		(1)	1	1	(2)	3	(9)	3	2		(1)	2		127,418	
55 "	(11)	50	1	(1)	14		7		(4)	2	6	2		1	2	(4)	3	3	3		1	(2)	4	1		114,516	
56 "	(7)	61		(1)	10	1	(1)	19	3	1	7	1	(1)	1	1	5	(1)	1	2		2	(1)	4	(2)	3	109,524	

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
57年度	(15) 55		15	(3) 1	(2) 5	5	(2) 1	8	2		(1)	2	(1) 5	2		1			(5) 6	(1) 2		88,620
58 "	(11) 61	1	8	1	(6) 11	2	7	7		(2) 1	1	4	(1) 3	6			1	(2) 7	1			131,734
59 "	(12) 67	1	13	1	(2) 12	2	(1) 5	6	(1) 2		(1) 1	(6) 6	(1) 3	1	1	2	2	8	1			185,593
60 "	(30) 63	1	(4) 13	1	5	2	(5) 7	(1) 6	1		(1)	10	5	2	1	1	(1) 1	(1) 1	(7) 13	3		130,621
合計	(275) 1,789	23	30 256	(3) 12	33 177	(4) 74	(27) 77	25 454	(3) 22	(3) 11	(4) 86	(5) 18	49 254	(25) 33	(17) 43	6	(12) 70	(1) 6	22 104	(5) 13	(7) 19	1,765,891

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

イ ン ド	分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
	30年度	3						1			2													
	31 "	4									4													
	32 "	4		1				3																
	33 "	7				1		1			4		1											
	34 "	5				1		1					3											
	35 "	14					3	5			3		3											
	36 "	7						4													3			
	37 "	6						1	5															
	38 "	5						3										2						
	39 "	3				1		2																7,251
	40 "	7						5					1										1	9,873
	41 "	6						5					1											4,144
	42 "	4									3												1	10,739
	43 "	3				3																		16,646
	44 "																							11,191
	45 "	1																1						750
	46 "	1																1						4,416
	47 "	1															1							8,098
	48 "																							7,256
	49 "	1															1							12,304
	50 "																							4,816
	51 "																							1,792
	52 "	3											1					2						4,052
	53 "																							1,317
	54 "																							
	55 "	1									1													3,163
	56 "																							86

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
57年度																						76
58 "	(1) 1						(1)				1											16,944
59 "																						17,541
60 "																						
合計	(1) 87		1		6	3	1	(1)35			18	1	9		2		6		3		2	215,793

(注) カッコは国際機関専門家で外数である。

青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
41年度	9				2														7			7,694
42 "	13						1	5	2		1		5				3			1		15,869
43 "	18							11	2				2									31,422
44 "	38						1	19	11					1			2		2	1		66,444
45 "	20							13	1				2				5					100,753
46 "	16							12	1								1					100,500
47 "	10							1	3								2		2		2	35,514
48 "																						40,360
49 "	4							3									1					24,872
50 "																						7,223
51 "	1																1					8,315
52 "	2																2					18,176
53 "																						7,359
合計	131				2		2	64	20		1		9	1			17		11	2	2	464,501

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

イ ン ド	No	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
2	地震測定機材	中央水資源電力資源開発研究所	50	20,359	
3	海浜開発機材	中央海洋化学研究所	54	10,155	
4	土地改良用機材	農 業 省	56	10,293	
	(同上57年度支出分)		57	14,978	
5	農 薬	集 団 コ ー ス	57	6,719	
6	ガス溶接用機材	公共事業住宅省	57	2,052	
7	ガス溶接用機材	公共事業住宅省	58	5,591	
8	地震工学用機材	集団研修コース	59	4,733	
	(文献技術情報供与)				
1	技 術 文 献 (27冊)		58	126	
2	技 術 文 献 (13冊)		60	64	
計	8 件			81,054	

〔プロジェクト方式技術協力〕

技術協力センター事業

プロジェクト名	要 要	年 度	調 査 団 体				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継 続	新 規				
西ベンガル小規模工業 技術訓練センター 協定等の種類：協定 署名年月日：35.1 協力期間：35.1～	昭和33年度に通商産業省の所管として、 インドの西ベンガル中小工業技術訓練セン ター設置予定が計上されて、はじめて海外 技術協力センターの構想が具現し、その第 一步をふみ出した。 本プロジェクトは、インド中小規模機械 工業の振興のため、熟練工、技術者の訓練、	33	実施調査	33.4~1カ月	6	

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)		
							継続	新規					
	産業機械を中心とするプロトタイプの開発生産、中小規模機械企業向けの特種機械の設計を目的とするもので、昭和33年4月実施調査団6名を約1カ月にわたり派遣し、議事録に署名、昭和35年1月設置協定に基づき機械設備(265百万円)供与および指導技術者20人の3年間の派遣を行った。 なお、実施については、通産省予算により、日本機械工業連合会に委託実施された。												
水産加工技術訓練センター 協定等の種類：協定 (水産加工に関する技術訓練センター設置協定) 署名年月日：37.3.31 協力期間：37.3~40.3 (延長)40.3~42.6 開所式：38.12.30	昭和35年3月、インドより農業次官補、マイソール州漁業局長等よりなる漁業調査団が来日し、インド国内における漁業活動の発展、普及および食生活の改善等の見地から、水産加工についての技術援助の要請があった。わが国は、この要請を検討した結果、冷凍フィッシュ・ソーセージおよび缶詰製造を含む水産加工に関する技術者の訓練、養成について協力を行うことになり、昭和36年1月調査団を派遣して、現地調査団を派遣して、現地調査ならびにインド側と協議をした結果、マイソール州マンガロール市に水産加工に関する技術訓練センターを設置することに決まり、昭和37年3月協定が正式に調印された。 本センターはインド国内における水産加工の幹部技術者養成を目的とするもので、	35	実施調査	36.1.14~ 36.2.24	*3	*1,672					*1,672		
		36									46,615	46,615	
		37						-	7	7,665		2,557	10,222
		38						7	-	20,715			20,715
		39						7	-	20,350			20,350
		40						7	1	18,869		13,000	31,869
		41						5	-	11,869			11,869
		42						5	*3	8,106			8,106
		43							*4	-			
		44							*4	-	336		336

インド

インド

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)							
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)						
							継続	新規										
	<p>このため訓練については多数科目の皮相的な訓練を避けて少数科目の製造加工方法の習熟を主眼とし、水産製造加工理論を教えるとともに缶詰、冷凍、フィッシュソーセージの各部門について機材設備の構造、取扱い、組立、分解および製造加工実習の訓練を行った。</p> <p>本センターの当初の協力は昭和40年3月をもって終了したが、本センターの効果をインド側は高く評価し、その延長を強く要請してきたので、さらに協定期間を昭和42年6月まで延長した。さらに協定満了後もコロンボ計画により4人の専門家を2カ年の任期で派遣し、昭和44年6月、本センターがマイソール州立農科大学水産学部昇格に伴いインド側に引継いだのを機に専門家は全員帰国、本センター協力は完全終了した。</p> <p>[カウンターパート受入]</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年度</td> <td>37</td> <td>40</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	37	40	44	人数	5	4	4									
年度	37	40	44															
人数	5	4	4															
農業技術センター(模範農場) 協定等の種類: 協定 署名年月日: 37.4.23 協力期間:	昭和34年フォード財団はインド政府に協力して、農業増産に関する調査を行い、集約農業地域計画をたてることを勧告すると共に、本計画に対しとくに小型農機具の分野において日本の協力を得るよう助言し	35	事前調査	36. 2. 27 ~ 36. 3. 31	※ 5	...												
		36	実施調査		4	2,202	-	※ 4	...									
		37	実施調査	38. 3. 3 ~ 38. 3. 31	※ 5	...	※ 4	12	29,108		36,940							
		38	実施調査	39. 3. 8 ~	5	2,890	16	-	36,853									
		39	実施調査		5	1,092	16	18	46,472		46,901							

インド

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
ナディア、サンバル プール、シャハバード、スラートの4農 場：37.4～42.4 マンディア、ケララ、 コボル、チェンガマ ナードの4農場： 39.12～43.12	た。これに対しインド政府は独自の農業計 画をたてた。同計画の一環として日本式稲 作のモデル農場の設置を希望してきた。こ の要請に対し、わが国は農業技術者5名よ りなる調査団を派遣し、その結果、さらに 同年11月、農業技術センター設置のため の実施調査団を派遣、現地調査等を行った 結果、西ベンガル州ナディア地区、オリッ サ州サンバルプール地区、ビハール州シャ ハバード地区およびグジャラート州スラー ト地区の4カ所に模範演示農場を設置する ことに決定、昭和37年4月に協定が正式 に調印された。 この協定調印に従い、わが国は総額 3,696万円におよぶ農機具、車輛、実験器 材、計器、観測器具、視聴覚機材等の機材 を無償供与するとともに1農場4名、計16 名の技術専門家を派遣した。 本センターはインドの当面する食糧不足 に生産増加の面からもっとも効果的である とともに、農機具利用により水稻の模範栽 培を演示することにより、農民の技術水準 向上を計らんとするものであり、他に若干 の調査・実験と農民への巡回指導を行って おり、技術者の訓練を中心とする他のセン ターとはその性格上大きな相違を示してい	40	巡回指導		※5	※4,454	28	-	93,049		12,489
		41	エバリュ エーション	42.3.10～	※5	...	28	-	82,913		
		42				...	28	-	55,822		1,557
		43						16	-	14,445	

インド	プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
				調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
								継続	新規				
		る。(昭和42年度以降については「農林業協力事業」を参照のこと。											

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
らい研究 協定等の種類：R/D 署名年月日：47.7.25 協力期間：47.4~50.3 フォローアップ： 50.4~53.3 国内協力機関： 大阪大学微生物病研究所，(財)アジア救らい協会	インドにおけるらい対策の一環として(財)アジア救らい協会は、昭和38年にインド政府と取り交した協定に基づき、アグラ市にJALMAセンターを設立し、医療チームを派遣し、民間ベースによる医療協力として診療活動を進めてきた。 昭和41年度からは、政府ベースの技術協力の一環として医療協力を開始した。 昭和41年度には電子顕微鏡，昭和42年度には外科手術用器材等の機材を供与し、また、らい菌研究専門家等を派遣し、本センターのらい治療，社会復帰，教育，研究の四分野の活動に協力している。 R/Dによる本プロジェクトの協力は、昭和49年度で終了し、昭和50年度より3年間のフォローアップ協力を実施した。	41							電子顕微鏡	16,511		
		42					-	1		外科手術用器材	12,888	
		43									3,935	
		44										
		45										
		46	実施調査	47.2.20~ 47.3.7	3	1,889						
		47					-	2	2,359	蛍光顕微鏡	⑧ 385 11,006	
		48						2	3	10,495	⑧ 1,066	
		49						3	-	11,679	電子顕微鏡	⑧ 293 6,556
		50	エバリュエーション	51.2.24~ 51.3.9	3	2,290	2	2	13,245	超音波破砕器	⑧ 873 4,237	
51				80			1,831					

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)												
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)													
日本脳炎ワクチン製造 The Japanese Encephalitis Vaccine Production Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：57.3.12 協力期間： (当初)57.3.12～ 61.3.11 相手国機関 保健省・カサウリ中央研究所	インド政府は、保健医療改善事業として日本脳炎の防疫に着手することとし、わが国に対し、日本脳炎ワクチンの製造と品質管理に関する技術協力について要請越した。これに対しわが国は、昭和56年8月に事前調査を実施し、協力の可能性について検討をした結果、可能であるとの結論を得た。これを受けて昭和57年3月に実施協議調査団を派遣し、討議々事録の署名をへて、協力を開始した。 本プロジェクトの協力内容は、日本脳炎のバルク製造から連結乾燥して完成品作成までの一貫した製造工程の技術および品質管理技術の指導をプロジェクト方式技術協力により行うものである。なお、機材供与面について主要なものは、無償資金協力により供与された。 [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	56	57	58	59	60	人数	0	3	3	3	3	55			Ⓔ 4	-	4	2,615		0	2,619
		年度	56	57	58	59	60																
		人数	0	3	3	3	3																
		56	事前調査	56.8.28～ 56.9.8	6	Ⓔ 183 4,894							9,596										
		57	実施協議	57.3.2～ 57.3.14	5	Ⓔ 238 4,281																	
		57	同上 報告書作成			Ⓔ 523							900										
58				Ⓔ 377																			
58				Ⓔ 227	-	2	1,645		43,452	45,324													
59	計 画 打 合 せ	59.6.7～ 59.6.17	6	Ⓔ 710 4,780	-	15	23,708		Ⓔ 426 30,212	59,836													
60	エバリュ エーション	60.12.9～ 60.12.20	5	5,701	0	7	6,422		Ⓔ 198	12,321													
巡回指導	(インド、スリ・ランカ、タイ) アジア一般を参照のこと。	48	巡回指導	49.1.17～ 49.2.5	(4)		(953)			(953)													
医療機材修理班	(インド、アフガニスタン、イラン、ケニア)	48	機材修理	48.11.29～ 48.12.22	(4)		(1,391)			(1,391)													

インド

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
							継続	新規				
48.12.22	世界一般を参照のこと。(第2分冊)											
医療機材修理班 調査期間：50.12.9～ 50.12.23	(インド, イラン) アジア一般を参照のこと。	50	機材修理	50.12.9～ 50.12.23	(3)	(1,519)						(1,519)
医療機材修理班 調査期間：52.2.8～ 52.2.27	(インド, アフガニスタン) 世界一般を参照のこと。(第2分冊)	51	機材修理	52.2.8～ 52.2.27	(5)	(3,658)						(3,658)
インド, タイ医療機材 修理班 調査期間：53.1.15～ 53.2.9	(インド, タイ) アジア一般を参照のこと。	52	機材修理	53.1.15～ 53.2.9	(6)	(4,250)						(4,250)

保健医療協力事業(単発)

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
							継続	新規				
機材据付指導	(インド, タイ) アジア一般参照のこと。	55						(2)	(764)			(764)
ハンセン氏病		58				75	-	1	5,571		2,389	8,032
		59					-	2	11,640			11,640

保健医療協力事業(大学教授)

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
							継続	新規				
がん疫学		52					-	2	1,844		100	1,944
		53						2	-	35		

農林業協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人 数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
農業普及センター 協定等の種類：協定 署名年月日： ①ヴィアラセンター、 アラーセンター 43.3.5 ②コポリセンター、 マンディアセンター 43.7 協力期間： ①ヴィアラセンター、 アラーセンター 43.3～47.3 ②コポリセンター、 マンディアセンター 43.12～47.12 協定等の種類：協定 (延長) 署名年月日： ①ヴィアラセンター、 アラーセンター ②コポリセンター、 マンディアセンター 協力期間： ①ヴィアラセンター、 アラーセンター 47.3～50.3	昭和37年及び昭和39年にインド政府との間に締結した1次、2次協定にもとづきインド国内に日本式稲作技術の模範演習を目的として8カ所に模範農場を設置し協力してきたが、一応の成果を収め、昭和42年、昭和43年の両年に協力期間を終了した。(技術協力センター事業を参照)。その後、インド側から協力継続の要請があったことから、1次協定による模範農場のうち、ヴィアラ(グジャラート州)、アラー(ビハール州)、2次協定による模範農場のうち、コポリ(マハラシュトラ州)、マンディア(カルナタカ州)の4カ所の農場を新たに農業普及センターとして改組し、(1)農業技術者、指導的農民に対する稲作改善の実地訓練、(2)稲作改善に必要な実用試験、(3)改良農機具による実用試験及び演習等の普及訓練、実用試験を行うこととなった。昭和43年3月と7月にそれぞれ協定が締結され、前記協力活動を続けてきたが、協定が終了する昭和47年に、さらに向う3年間の延長要請があり合意された。協力の具体的な展開については各州政府の意向もあり、それぞれ特徴のある方法を採用している。 なお、1次協定による、ヴィアラ、アラーの2センター、および2次協定によるコ	42	巡回指導	42.12.4～ 43.1.5	7	4,985					4,985	
		43	巡回指導	44.2.10～ 44.3.19	7	⑤ 48 4,805	—	14	26,708		65,845	97,406
		44	巡回指導	44.10.1～ 44.10.30	1	⑤ 230 656	13	1	50,358		41,407	92,651
		45	巡回指導	45.8.19～ 45.9.24	4	⑤ 586 3,453	15	5	60,133		47,007	113,878
		"	計 画 打 合 せ	45.10.14～ 45.11.8	2	◎ 1,096						
		"	計 画 打 合 せ	46.3.20～ 46.4.11	外 2+(1)	1,603						
		46	巡回指導	46.9.6～ 46.10.24	3	⑤ 384 3,078	20	8	64,713		19,053	90,468
		"	実 施 設計調査	47.3.14 47.5.2	4	3,240						
		47	同上47 年度分			1,754						
		"	実 施 計画調査	47.9.26～ 47.10.11	14	⑤ 2,285 6,914	24	8	64,432			75,385
		"	実 施 計画調査	47.10.29～ 47.12.2	2							
		48	巡回指導	48.10.25～ 48.12.3	6	⑤ 612 4,519	21	2	101,382		38,994	145,508
		49	巡回指導	49.9.23～ 49.10.20	5	⑤ 479 3,716	22	7	110,218		⑤ 493 51,541	166,447
		50				⑤ 267	24	—	47,872		30,999	79,138
		51									775	775
57	アフター ケア	58.2.20～ 58.3.2	4	3,003		—	—		—	3,003		
58				⑤ 90				農業機械、ス ペアパーツ	10,449	10,539		
59	2,041		2	4,002		⑤ 250	6,293		

イ
ン
ド

イ ン ド	プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
								継続	新規					
	②コポリセンター, マンディアセンター 47.12~50.12	ポリ, マンディアの2センターはそれぞれ 所定の成果をあげて昭和50年3月および 12月に協定を終了, インド側へ円滑な引 渡しを行った。												
	タンダカラニア農業開 発 協定等の種類: 協定 (農業技術協力に関 する協定) 署名年月日: 45.8.19 協力期間: 45.8~50.8 (5カ年)	ダンダカラニア開発事業は旧東パキスタ ンからの難民救済と原住部族の定着をはか るためインド政府直轄事業として実施され てきた。 本事業に対する協力要請は昭和42年12 月インド農業普及センター第7次巡回指導 調査団の訪印以来, インド政府から再三行 われた。わが国はこれに応じ昭和44年7 月に予備調査, 同年11月実施設計調査を 行い次の協力基本計画を策定した。 a 村落開発のため, パラルコート地区パ カンジョール幹線水路の水掛り地域にモ デル地区を設け, 圃場整備の実施, 営農 技術の改善ならびに普及により農業生涯 力の拡大と農民の生活向上をはかる。 b パカンジョールの幹線水路の改良およ び幹線水路沿いの120エーカーの台地灌 漑施設を設ける。 c ミックスド・ファーム(Mixed farm) 内の圃場整備, 同ファーム内において営 農技術の改善を行うとともに地域農民並 びに普及員の訓練を行う。 d パラルコート・ダムの水路系統の設計	44	事前調査	44.7.7~ 44.8.7	5	28,726						28,726	
			〃	実 施 設計調査	44.11.25~ 45.2.14	12								
			45	(同上) 報告書				①1,475						
			〃	計 画 打 合 せ	45.9.28~ 45.10.5	2	1,096	-	6	12,462		65,595		80,628
			46	実 施 設計調査	46.4.8~ 46.5.17	8	②339 21,121	6	-	23,115		56,034		100,609
			47				697	6	2	28,096		5,259		34,052
			48	実 施 計画調査	48.11.13~ 48.12.5	3	③175 2,173	8	-	28,610		30,962		61,920
			49				④215	6	2	46,361		47,279		93,855
			50	エバリュ エーション	50.6.11~ 50.6.30	4	⑤372 6,003	8	-	22,867		79,617		108,859
			51									666		666

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	につき技術指導を行う。 前記の基本計画に沿って、日印政府間において昭和45年8月19日農業技術協力に関する協定を締結し、5カ年間にわたる協力を開始した。本協力のため専門家の派遣、所要機材の供与および巡回指導調査などを行ってきた。											
農業研究協力 協定等の種類： 署名年月日： 協力期間：	インドにおける食糧生産は不安定な気候条件、低い水準のもとにおかれた農業技術等により極めて不安定な条件下にある。特に主穀たる米については、病虫害被害による生産減がかなり大きな影響を与えている。 また一方では、食生活のレベルアップをはかるため、野菜、果樹等園芸生産物の増産に対する需要も強まりつつある。 本計画はこれらの情勢に対処するためインド政府の要請により次の課題について共同研究を行うものである。 ① 病虫害部門では、(a)メイチュウに関する研究、(b)ヨコバイおよびイネツングロウイルスに関する研究、(c)イネ白葉枯病に関する研究、(d)イネシントメタマバエに関する研究。 ② 園芸部門では、(a)野菜の一代雑種子生産方法に関する研究、(b)柑蒟類の栽培方法に関する研究、(c)落葉果樹の栽培技術に関する研究	46	事業調査	46.11.21~ 46.12.17	5	3,804					3,804	
		47	(同上) 報告書			⊕ 110					4,934	
		48	実 施 計画調査	47.11.2~ 47.11.25 47.12.16~ 47.12.29	8	4,824						
		49	計 画 打 合 せ	48.12.12~ 48.12.21	5	2,444						2,444
		50				⊕ 487						487
		51				⊕ 177						177
						⊕ 29					29	

インド

インド

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
農業開発協力指導調査 調査期間：45.1.12～ 45.1.26	(インド, タイ) アジア一般を参照のこと。	44		45. 1.12～ 45. 1.26	(5)	(1,520)						(1,520)
農業水利計画基準作成 調査 ①49.8.18～49.9.11 (パキスタン, マレ イシア班) ②49.8.18～49.9.15 (インド, スリ・ラ ンカ班)	(インド, マレーシア, パキスタン, スリ ・ランカ) アジア一般を参照のこと。	49	基礎調査	49. 8.18～ 49. 9.11 49. 8.18～ 49. 9.15	(8)	(2,312)	-	-	-	-	-	(2,312)
		50					④ (188)					(188)
農業普及巡回指導 調査期間：50.3.17～ 50.4. 6	(インド, ネパール) アジア一般を参照のこと。	49	巡回指導	50. 3.17～ 50. 4. 6	(4)	(1,340)	-	-	-	-	-	(1,435)
						④ (95)						
農業栽培巡回指導 調査期間：50.7.10～ 50.7.30	(インド, ネパール, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	50	巡回指導	50. 7.10～ 50. 7.30	(4)	(1,052)	-	-	-	-	-	(1,052)
開発途上国農業機械化 計画基準作成調査 調査期間：50.10.27～ 50.11.17	(インド, インドネシア, マレーシア, フ ィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	50	基礎調査	50.10.27～ 50.11.17	(10)	(3,324)	-	-	-	-	-	(3,324)
乾燥地域農業基礎調査 調査期間：51.2.15～ 51.3.14	(インド, アラブ首長国連邦, クウェイト, エジプト) 世界一般を参照のこと。(第3分冊)	50	基礎調査	51. 2.15～ 51. 3.14	(5)	(3,374)	-	-	-	-	-	(3,374)
		51	(同上) 報告書			④ (213)						(213)
乾燥地域農業基礎調査 調査期間：51.10.10～ 51.11. 9	(インド, イラン) 世界一般を参照のこと。(第3分冊)	51	基礎調査	51.10.10～ 51.11. 9	(5)	(8,516)	-	-	-	-	-	(8,516)

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継 続	新 規			
農業普及協力計画基準 作成調査 調査期間：51.10.26～ 51.11.23	(インド、マレーシア、スリ・ランカ、バ ングラデシュ、ネパール、タイ) アジア一般を参照のこと。	51	基礎調査	51.10.26～ 51.11.23	(8)	(2,847)	-	-	-	-	(2,847)
先進国農業協力実態調 査 調査期間：52.4.8～ 52.5.1	(インド、マレーシア) アジア一般を参照のこと。	51	基礎調査	52.4.8～ 52.5.1	(5)	(3,281)	-	-	-	-	(3,281)
農林業プロジェクト国 別事後調査	本調査は協力終了後、数年を経過したプ ロジェクトを対象に、協力終了後の変遷と 活動の実態、現地政府および農民の対応、 協力の直接・間接の効果等につき、先進国 の協力の事例についても参考にしつつ総合 的横断的な調査を実施することにより今後 のプロジェクト協力のあり方と戦略を総合 的に検討し、協力事業の効率的推進に資す るものである。 55年度については対象国としてインド を選定し、1968年から75年までの8年 間に協力を実施した農業普及センタープロ ジェクト(アラ、ヴィアラ、コポリ、マン ディアの4センター)を対象プロジェクト として現地調査を実施した。また西ドイツ の実施したニリギリス農業開発プロジェク トを参考事例として調査を行った。	55	基礎調査	56.1.20～ 56.2.14	5	16,154					16,154

インド

(開発調査方式技術協力)

開発調査事業

イ
ン
ド

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	東南アジア・デルタ調査	(ビルマ, タイ, インド, 台湾, パキスタン) アジア一般を参照のこと。	37	投	37.10.20~38. 2. 9	(3)	(613)
2	国鉄交流電化計画調査		32		32. 6	3	1,728
3	オリッサ州総合開発調査	鉄鉱, マンガン鉱等の開発, 積出港であるバラディップ港の拡張, 石炭化学, 発電等の総合調査。(海外開発計画調査事業を参照のこと)	37	投	37.11.15~38. 2. 6	9	6,231
4	鉄道協力協議調査	昭和60年11月のラジブ・ガンジー首相訪日時に要請のあったインド国鉄近代化計画に対する協力につき, わが国協力方式の説明と提示された具体的プロジェクト(7件)につき予備的調査を行い, 当面, 次の2件を開発調査の対象とすることとした。 ① デリー~カンプール間幹線改良 ② 鉄道車両工場近代化	60	形成基礎	61. 3.30~61. 4.11	11	8,845

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	オリッサ州総合開発調査	鉄鉱, マンガン鉱等の開発, 積出港であるバラディップ港の拡張, 石炭化学, 発電等の総合調査。(開発調査を参照のこと)	37	海	37.11.15~38. 2. 6	10	8,248
2	鉄鉱石積出施設調査	東海岸中央部に位置するビザカパトナム港の鉄鉱石積出施設の新計画について, その妥当性の検討と鉄鉱石積出鉄道の現状及び改良計画調査。	42	海	43. 2.29~43. 3.20	9	5,519
			43	海		0	1,272
3	鉄工業プロジェクト選定確認調査	(アルゼンティン, チリ, ペルー, インド, タイ, ジンバブエ) 世界一般を参照のこと。	60	海	61. 2.25~61. 3. 9	8	9,905

〔無償資金協力〕

無償資金協力事業

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	漁業調査訓練計画	漁民の教育訓練の実施に必要な漁業訓練 船2隻の供与	54.2.16	6	53	実施促進	54.3.7～54.3.17	(1)	(170)
					54	”	54.6.18～54.6.30	(1)	(692)
					”	”	55.2.3～55.2.14	(2)	(695)
2	日本脳炎ワクチン製造計 画	ワクチンの国産化、予防接種普及に必要 な日本脳炎ワクチン製造用機材の供与	57.2.6	3	56	事前調査	56.8.28～56.9.8	6	保健医療協力
					57	実施促進	57.5.7～57.5.14	2	1,577
					58	フォローアップ	59.2.17～59.2.26	5	4,214
3	小規模漁業振興計画	公営漁網工場の拡充に必要な漁網製造機 材の供与	59.11.30	4.1	59	実施促進	59.11.18～59.12.1	(2)	(683)
4	デリー大学教育研究機材 整備計画	1922年に創立されインドにおける最有 力大学の1つであるデリー大学への電子顕 微鏡等の教育・研究用材料の供与	59.10.12	5					
5	地方ガンセンター医療機 材整備計画	人口増加が著しくガン検査および治療体 制の確立が急がれている地方ガンセンター へのCTスキャナーの供与	60.2.22	5.0	59	実施促進	60.3.17～60.3.23	1	594
6	サンジャイガンジー医学 研究所機材整備計画	ウッタル・プラデシュ州ラックナウ市 の地域医療サービス向上のため建設中の同 研究所に対する医療機材の供与	61.10.8	19.73	60	基本設計	61.2.2～61.2.14	9	25,096
					”	”	61.3.30～61.4.18	7	
7	食糧増産援助	食糧増産のための肥料の供与	60.12.30	12					

インド